

令和4年度

直方市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

直方市監査委員

直 監 第 196 号
令和 5 年 8 月 28 日

直方市長 大 塚 進 弘 様

直方市監査委員 大 場 亨
直方市監査委員 中 西 省 三

令和 4 年度直方市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度直方市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和 4 年度直方市歳入歳出決算審査意見	6
第 1 審査の対象	6
第 2 審査の期間	6
第 3 審査の方法	6
第 4 審査の結果	6
1 様式及び計数について	6
2 予算の執行状況について	6
3 決算総括の概要について	6
4 財政構造について	7
(1) 財政状況の指数	7
(2) 財源構成	8
I 一般会計	11
1 決算規模	12
2 決算収支の状況	12
3 款別歳入歳出	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	21
II 特別会計	29
1 国民健康保険特別会計	30
1 決算規模	30
2 決算収支の状況	30
3 歳入歳出	30
(1) 歳入	30
(2) 歳出	31
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	32
1 決算規模	32
2 決算収支の状況	32
3 歳入歳出	32
(1) 歳入	32
(2) 歳出	32
3 介護保険特別会計	33
1 決算規模	33
2 決算収支の状況	33
3 歳入歳出	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	33

4 後期高齢者医療特別会計	34
1 決算規模	34
2 決算収支の状況	34
3 歳入歳出	34
(1) 歳入	34
(2) 歳出	34
5 上頓野産業団地造成事業特別会計	35
1 決算規模	35
2 決算収支の状況	35
3 歳入歳出	35
(1) 歳入	35
(2) 歳出	35
令和4年度直方市基金運用状況審査意見	37
第1審査の対象	38
第2審査の期間	38
第3審査の方法	38
第4審査の結果	38
1 高額療養費支払資金貸付基金	38
2 介護サービス利用資金貸付基金	39
令和4年度財産に関する調書	40
むすび	42
(付)決算審査資料	45
第1表 歳入歳出決算総括表	46
第2表 各会計決算収支比較表	48
第3表 各会計歳入予算決算対照表	50
第4表 各会計歳出予算決算対照表	54
第5表 一般会計款別年度別対照表	58
第6表 市税・国民健康保険税収入状況表	60
第7表 各会計歳出節別集計表	62

令和 4 年度 直方市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度直方市一般会計歳入歳出決算
令和 4 年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度直方市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度直方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 4 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 1 日から令和 5 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計に関する歳入歳出決算書及び付属書類の合法性、計数の確認及び歳入歳出予算の執行実績について帳簿、証拠書類等と照合、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

1 様式及び計数について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支及び財産調書等は、地方自治法施行規則に定められている様式を備え、その計数は正確であり、令和 4 年度決算は適正に表示されていることが認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算に係る計数分析等については「審査資料」として末尾に添付しているので参照されたい。

2 予算の執行状況について(審査資料第 1 表参照)

各会計の歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において歳入で 94.57%(前年度 93.52%)、歳出で 90.88%(前年度 87.26%)を示し、前年度に比べ歳入において 1.05 ポイント、歳出でも 3.62 ポイントそれぞれ上回っている。

一方、特別会計全体の歳入は 95.77%(前年度 97.91%)、歳出で 92.22%(前年度 94.31%)を示し、前年度に比べ歳入において 2.14 ポイント、歳出でも 2.09 ポイント下回っている。

3 決算総括の概要について(審査資料第 1・2 表参照)

令和 4 年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 490 億 7,215 万円に対し歳入決算額 465 億 8,387 万 7,099 円(執行率 94.93%)、歳出決算額 447 億 9,429 万 1,501 円(執行率 91.28%)で形式収支額は 17 億 8,958 万 5,598 円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 620 万 4,000 円(繰越明許費繰越額)を控除した本年度実質収支額は 16 億 8,338 万 1,598 円の黒字である。

さらに、当該実質収支額から前年度繰越額 25 億 893 万 6,803 円を差し引いた単年度収支額は、8 億 2,555 万 5,205 円の赤字となっており、この額に基金積立金 18 億 3,732 万 6,696 円を加えた実

質単年度収支額 10 億 1,043 万 6,818 円の黒字決算となっている。

なお、会計別の状況についても、本年度実質収支額は、すべての会計で黒字決算となっていて、実質単年度収支額では、後期高齢者医療特別会計を除く会計で黒字決算となっている。

4 財政構造について(普通会計)

(1) 財政状況の指数

本市の財政構造上の主要な指数は、次表のとおりである。

(単位：%)

指数別		年度				
		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
財政力指数	直方市	0.55	0.54	0.57	0.56	0.56
	類似都市	—	0.72	0.75	0.73	0.74
経常収支比率	直方市	90.6	87.7	92.6	95.7	96.4
	類似都市	—	88.5	91.8	92.0	91.4
実質公債費比率	直方市	6.4	5.8	5.5	5.7	6.7
	類似都市	—	5.7	6.4	6.6	6.9

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指標であり、1 に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度は、0.55%で前年度よりも 0.01 ポイント上昇しているが、令和 3 年度類似都市平均 0.72%に比べて低い状況下にある。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、義務的経費（人件費・扶助費・公債費等）に、経常的な一般財源（市税・地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、これが 100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。この比率が高いほど、臨時の財政需要や、団体のニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。本年度は、90.6%で前年度より 2.9 ポイント上昇し、令和 3 年度類似都市平均 88.5%に比べても高率となっている。

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合であり、通常財政構造の健全性がおびやかされないためには、本市の判断としては 18%を超えないことが望ましいと考えている。本年度は 6.4%で前年度より 0.6 ポイント上昇し、令和 3 年度類似都市平均 5.7%に比べ高くなっている。

以上のとおり、本市の財政状態は、依然として厳しい状況下にある。

なお、類似都市指数は「令和 3 年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」から抜粋したものである。

(2) 財源構成

① 自主財源と依存財源

普通会計における歳入決算額の状態（自主財源・依存財源）は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度比
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	
自主財源	市 税	7,089,989	21.8	6,806,401	20.9	283,588	4.2
	分担金及び負担金	106,684	0.3	107,281	0.3	△ 597	△ 0.6
	使 用 料	373,580	1.2	362,921	1.1	10,659	2.9
	手 数 料	656,927	2.0	663,740	2.0	△ 6,813	△ 1.0
	財 産 収 入	74,282	0.2	71,537	0.2	2,745	3.8
	寄 附 金	656,797	2.0	183,118	0.6	473,679	258.7
	繰 入 金	127,952	0.4	95,242	0.3	32,710	34.3
	繰 越 金	2,122,596	6.6	1,689,151	5.2	433,445	25.7
	諸 収 入	426,406	1.3	521,440	1.6	△ 95,034	△ 18.2
	計	11,635,213	35.8	10,500,831	33.1	1,134,382	10.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	194,356	0.6	194,368	0.6	△ 12	0.0
	利 子 割 交 付 金	1,652	0.0	3,137	0.0	△ 1,485	△ 47.3
	配 当 割 交 付 金	26,640	0.1	31,589	0.1	△ 4,949	△ 15.7
	株式等譲渡所得割交付金	22,123	0.1	36,851	0.1	△ 14,728	△ 40.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,547	4.4	1,362,315	4.2	48,232	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	12,421	0.0	12,889	0.0	△ 468	△ 3.6
	自動車税環境性能割交付金	28,431	0.1	23,863	0.1	4,568	19.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	124,441	0.4	88,583	0.3	35,858	40.5
	地 方 特 例 交 付 税	66,130	0.2	137,367	0.4	△ 71,237	△ 51.9
	地 方 交 付 税	6,179,841	19.0	6,125,325	18.8	54,516	0.9
	交通安全対策特別交付金	10,300	0.0	11,644	0.0	△ 1,344	△ 11.5
	国 庫 支 出 金	8,820,272	27.1	8,281,462	25.5	538,810	6.5
	県 支 出 金	2,356,039	7.2	2,304,633	7.1	51,406	2.2
	市 債	1,631,929	5.0	2,561,946	7.9	△ 930,017	△ 36.3
	諸 収 入	—	—	—	—	—	—
計	20,885,122	64.2	21,175,972	66.9	△ 290,850	△ 1.4	
合 計	32,520,335	100.0	31,676,803	100.0	843,532	2.7	

歳入の前年対比では、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

自主財源は前年対比で 11 億 3,438 万 2 千円の増加（増率 10.8%）、依存財源は前年対比で 2 億 9,085 万円の減少（減率 1.4%）となっている。

自主財源と依存財源の構成比率は、35.8%：64.2%となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 2.7 ポイント上昇し、逆に依存財源は同ポイント低下している。自主財源は前年度に比べ寄付金、繰越金、市税等の増加により構成比率は上昇しており、前年度増減率も 10.8%と増加している。依存財源は、市債、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金の減少により、前年度より 2 億 9,085 万円の減少となった。

財政運営の健全性及び安定性向上のため、自主財源の確保になお一層努力されたい。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

<自主財源>

〔増加分〕		〔減少分〕	
・寄附金	473,679千円	・諸収入	△ 95,034千円
・繰越金	433,445千円	・手数料	△ 6,813千円
・市税	283,588千円	・分担金及び負担金	△ 597千円

<依存財源>

〔増加分〕		〔減少分〕	
・国庫支出金	538,810千円	・市債	△ 930,017千円
・地方交付税	54,516千円	・地方特例交付金	△ 71,237千円
・県支出金	51,406千円	・株式等譲渡所得割交付金	△ 14,728千円

② 性質別経費

普通会計における性質別歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			令和4年度			令和3年度			増減額
			決算額(A)	構成比	経常収支比率	決算額(B)	構成比	経常収支比率	(A) - (B)
消費的経費	義務的経費	人件費	3,226,136	10.3	20.3	3,486,310	11.8	21.0	△ 260,174
		扶助費	10,996,165	35.2	18.2	10,498,772	35.5	18.3	497,393
		公債費	1,981,668	6.4	13.7	1,969,768	6.7	13.4	11,900
		小計	16,203,969	51.9	52.2	15,954,850	54.0	52.7	249,119
	物件費	物件費	4,549,589	14.5	15.1	4,251,175	14.4	12.5	298,414
		維持補修費	398,554	1.3	2.1	377,654	1.3	2.1	20,900
		補助費等	2,399,980	7.7	6.4	1,950,896	6.6	6.4	449,084
		計	23,552,092	75.4	75.8	22,534,575	76.2	73.7	1,017,517
投資的経費	普通建設事業	2,704,076	8.6	—	3,891,286	13.2	—	△1,187,210	
	災害復旧事業	48,979	0.2	—	56,197	0.2	—	△ 7,218	
	計	2,753,055	8.8	—	3,947,483	13.4	—	△1,194,428	
その他経費	積立金	1,917,959	6.2	—	321,906	1.1	—	1,596,053	
	投資及び出資金貸付金	224,032	0.7	—	10,000	0.0	—	214,032	
	繰出金	2,789,106	8.9	14.7	2,740,243	9.3	14.0	48,863	
	計	4,931,097	15.8	14.7	3,072,149	10.4	14.0	1,858,948	
合計			31,236,244	100.0	※90.6	29,554,207	100.0	87.7	1,682,037

(※ 令和4年度経常収支比率の合計額は決算統計上の数字と合わせるため、合計は90.6となり縦計と合わない。)

歳出の性質別経費の状況については、前年度と比較して決算総額が16億8,203万7千円増加しており、この内訳については、投資的経費が11億9,442万8千円減少したものの、その他経費が18億5,894万8千円、消費的経費が10億1,751万7千円増加したことによるものである。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕		〔減少分〕	
・積立金	1,596,053千円	・普通建設事業	△ 1,187,210千円
・扶助費	497,393千円	・人件費	△ 260,174千円
・補助費等	449,084千円	・災害復旧事業	△ 7,218千円

なお、義務的経費については、前年度より2億4,911万9千円増加しており、この要因については、人件費は減少したものの、扶助費、公債費がともに増加したことによるものである。

積立金は前年度より15億9,605万3千円増加している。この要因については、令和2年度からの余剰金を財政調整基金（15億5,216万6,866円）以下、各基金に積み立てたためである。扶助費については、生活保護費等は減少しているものの、電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金、非課税世帯等臨時特別給付金等の増加によるものであり、補助費等も、物価高騰対策に伴う各種補助金の給付により増加となったものである。

普通建設事業費（11億8,721万円）の減少は、汚泥再生処理センター建設の終息などによるもので、人件費の（2億6,017万4千円）の減少は主に退職者数、時間外手当の減少等に伴うものである。

今年度の歳入決算額では、コロナ禍から経済活動と社会活動の正常化に向けた動きが加速する中で、市税が2億8,358万8千円の増収となるなど、総額で8億4,353万2千円増加したものの、景気の回復は限定的なもので、コロナ禍前に戻っただけと思われる。来年度以降は、これまでの大型事業の借入で、公債費がさらに増加する見込みであり、寄付金など自主財源の確保と歳出の抑制に向けた、さらなる事務・事業の見直しが行われるよう望むものである。

一 般 会 計

I 一般会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 277 億 6,200 万円に 44 億 8,270 万 8,000 円を増額補正し、これに前年度繰越額 21 億 1,701 万 5,000 円を加えた予算現額は 343 億 6,172 万 3,000 円となり、これに対する歳入決算額は 324 億 9,629 万 7,249 円、歳出決算額は 312 億 2,785 万 4,809 円となっている。

本年度の実質収支額は 11 億 6,223 万 8,440 円の黒字決算となっており、単年度収支額では 8 億 3,575 万 9,622 円の赤字決算となっているが、実質単年度収支額においては 7 億 1,639 万 1,378 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

決算収支の状況は前年度と比較し、歳入については 8 億 4,163 万 2,230 円、歳出についても 16 億 9,213 万 2,852 円増加している。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	34,361,723,000	33,848,366,000	513,357,000	1.52
歳 入 総 額	32,496,297,249	31,654,665,019	841,632,230	2.66
歳 出 総 額	31,227,854,809	29,535,721,957	1,692,132,852	5.73
歳入歳出差引額	1,268,442,440	2,118,943,062	△ 850,500,622	△ 40.14
翌年度繰越財源	106,204,000	120,945,000	△ 14,741,000	△ 12.19
実 質 収 支 額	1,162,238,440	1,997,998,062	△ 835,759,622	△ 41.83
単年度収支額	△ 835,759,622	997,774,147	△ 1,833,533,769	△ 183.76
実質単年度収支額	716,391,378	999,003,831	△ 282,612,453	△ 28.29

3 款別歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 324 億 9,629 万 7,249 円で、予算現額に対し 94.56%、調定額に対し 97.47%の収入率（還付未済額除く）を示している。

また、収入済額の対前年度比は、8 億 4,163 万 2,230 円の増加（増率 2.66%）となっている。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

・国庫支出金	538,810,492 円
・寄附金	473,679,050 円
・繰越金	442,413,147 円
・市税	283,587,945 円
・地方交付税	54,516,000 円
・地方消費税交付金	48,232,000 円
・県支出金	41,486,489 円
・法人事業税交付金	35,858,000 円

〔減少分〕

・市債	△ 930,017,000 円
・諸収入	△ 95,972,707 円
・地方特例交付金	△ 71,237,000 円
・株式等譲渡所得割交付金	△ 14,728,000 円
・配当割交付金	△ 4,949,000 円
・利子割交付金	△ 1,485,000 円
・交通安全対策特別交付金	△ 1,344,000 円

1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率※	
							対予算	対調定
4	6,930,297,000	7,268,846,323	7,089,989,028	11,162,123	172,957,146	159,692,028	102.23	97.47
3	6,705,530,000	6,983,949,536	6,806,401,083	12,479,519	166,577,057	100,871,083	101.48	97.44

収入済額は70億8,998万9,028円で、収入総額の21.82%を占めており、前年度と比較し、2億8,358万7,945円の増加(増率4.17%)となっている。

市税収入の主な内容は、固定資産税30億9,664万4,549円、市民税28億9,827万6,503円、市たばこ税5億2,715万6,412円、都市計画税3億8,045万2,938円等である。

また、収入未済額は、前年度と比較し638万89円の増加(増率3.83%)となっている。

徴収率は前年度と比較し、市税総額では0.03ポイント上昇しており、税目別でみると都市計画税が0.03ポイント、固定資産税が0.03ポイント低下しているが、軽自動車税が0.04ポイント、市民税が0.13ポイントと上昇している。

不納欠損額については、市民税383万6,707円、固定資産税562万319円、軽自動車税100万8,216円、都市計画税69万6,881円であり、市税の不納欠損額の総額は1,116万2,123円で、前年度と比較し131万7,396円の減少(減率10.56%)となっている。

新型コロナが収束し、業績回復による市民税(法人分)増加や固定資産税の特例措置が前年度で終了したことにより調定額は前年度と比較し、2億8,489万6,787円の増額となり、収入済額としても先に述べたように2億8,358万7,945円の増額となっている。

社会情勢の変化は市税にも大きな影響を与えるが、市税は自主財源の根幹をなすものであり、税の公平性からも、適正な徴収事務による滞納額の整理と徴収率向上を図られたい。また、不納欠損処分には慎重に対処されたい。

市税税目別年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	調 定 額	収入済額	※徴収率	調 定 額	収入済額	※徴収率
市 民 税	2,977,142,408	2,898,276,503	97.18	2,762,391,625	2,682,507,732	97.05
個 人	2,368,937,305	2,303,769,703	97.20	2,317,602,876	2,254,931,986	97.23
法 人	608,205,103	594,506,800	97.09	444,788,749	427,575,746	96.13
固 定 資 産 税	3,177,609,383	3,096,644,549	97.45	3,142,104,567	3,062,983,077	97.48
軽 自 動 車 税	196,446,087	187,458,626	95.42	188,383,005	179,703,126	95.38
市 た ば こ 税	527,156,412	527,156,412	100.00	503,323,114	503,323,114	100.00
都 市 計 画 税	390,492,033	380,452,938	97.43	387,747,225	377,884,034	97.46
合 計	7,268,846,323	7,089,989,028	97.47	6,983,949,536	6,806,401,083	97.44

※(還付未済額除く)

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	187,892,000	194,356,000	194,356,000	0	6,464,000	103.44	100.00
3	186,098,000	194,368,000	194,368,000	0	8,270,000	104.44	100.00

収入済額は1億9,435万6,000円で、収入総額の0.60%を占めており、前年度と比較すると1万2,000円の減少(減率0.01%)となっている。

地方譲与税の内容は、地方揮発油譲与税4,664万1,000円、自動車重量譲与税1億3,960万7,000円、森林環境譲与税810万8,000円である。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	1,652,000	1,652,000	1,652,000	0	0	100.00	100.00
3	4,000,000	3,137,000	3,137,000	0	△863,000	78.43	100.00

収入済額は165万2,000円で、収入総額の0.01%を占めており、前年度と比較すると148万5,000円の減少(減率47.34%)となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	21,000,000	26,640,000	26,640,000	0	5,640,000	126.86	100.00
3	21,000,000	31,589,000	31,589,000	0	10,589,000	150.42	100.00

収入済額は2,664万円で、収入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると494万9,000円の減少(減率15.67%)となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	17,000,000	22,123,000	22,123,000	0	5,123,000	130.14	100.00
3	17,000,000	36,851,000	36,851,000	0	19,851,000	216.77	100.00

収入済額は2,212万3,000円で、収入総額の0.07%を占めており、前年度と比較すると1,472万8,000円の減少(減率39.97%)となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	77,000,000	124,441,000	124,441,000	0	47,441,000	161.61	100.00
3	54,000,000	88,583,000	88,583,000	0	34,583,000	164.04	100.00

収入済額は 1 億 2,444 万 1,000 円で、収入総額の 0.38%を占めており、前年度と比較すると 3,585 万 8,000 円の増加(増率 40.48%)となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	1,410,547,000	1,410,547,000	1,410,547,000	0	0	100.00	100.00
3	1,052,900,000	1,362,315,000	1,362,315,000	0	309,415,000	129.39	100.00

収入済額は 14 億 1,054 万 7,000 円で、収入総額の 4.34%を占めており、前年度と比較すると 4,823 万 2,000 円の増加(増率 3.54%)となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	12,420,000	12,420,734	12,420,734	0	734	100.01	100.00
3	12,000,000	12,888,662	12,888,662	0	888,662	107.41	100.00

収入済額は 1,242 万 734 円で、収入総額の 0.04%を占めており、前年度と比較すると 46 万 7,928 円の減少(減率 3.63%)となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	23,000,000	28,431,000	28,431,000	0	5,431,000	123.61	100.00
3	25,000,000	23,863,000	23,863,000	0	△ 1,137,000	95.45	100.00

収入済額は 2,843 万 1,000 円で、収入総額の 0.09%を占めており、前年度と比較すると 456 万 8,000 円の増加(増率 19.14%)となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	66,130,000	66,130,000	66,130,000	0	0	100.00	100.00
3	55,000,000	137,367,000	137,367,000	0	82,367,000	249.76	100.00

収入済額は 6,613 万円で、収入総額の 0.20%を占めており、前年度と比較すると 7,123 万 7,000 円の減少(減率 51.86%)となっている。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	6,179,841,000	6,179,841,000	6,179,841,000	0	0	100.00	100.00
3	6,125,325,000	6,125,325,000	6,125,325,000	0	0	100.00	100.00

収入済額は61億7,984万1,000円で、収入総額の19.02%を占めており、前年度と比較すると5,451万6,000円の増加(増率0.89%)となっている。

地方交付税の内容は、普通交付税52億5,137万5,000円(増率0.86%)、特別交付税9億2,846万6,000円(増率1.09%)である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	12,500,000	10,300,000	10,300,000	0	△ 2,200,000	82.40	100.00
3	13,000,000	11,644,000	11,644,000	0	△ 1,356,000	89.57	100.00

収入済額は1,030万円で、収入総額の0.03%を占めており、前年度と比較し134万4,000円の減少(減率11.54%)となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	102,483,000	109,396,982	106,683,692	0	2,713,290	4,200,692	104.10	97.52
3	105,419,000	109,766,291	107,281,201	0	2,485,090	1,862,201	101.77	97.74

収入済額は1億668万3,692円で、収入総額の0.33%を占めており、前年度と比較し59万7,509円の減少(減率0.56%)となっている。

また、収入未済額は、保育所運営費徴収金で前年度と比較し22万8,200円の増加(増率9.18%)となっている。

収入の内容は、保育所運営費徴収金9,477万5,250円、老人福祉施設入所者等費用徴収金1,187万6,342円、子育て短期支援事業利用者負担金3万2,100円である。減少傾向となっていた、保育所運営費徴収金の収入未済額が微増となっている。児童手当からの引き去りや口座振替の推進等徴収率向上に取り組まれない。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	1,044,104,000	1,037,985,182	1,030,506,867	268,945	7,226,730	△ 13,597,133	98.70	99.28
3	1,041,155,000	1,034,371,993	1,026,661,083	139,495	7,577,345	△ 14,493,917	98.61	99.25

収入済額は10億3,050万6,867円で、収入総額の3.17%を占めており、前年度と比較すると384万5,784円の増加(増率0.37%)となっている。

不納欠損額については、下水道使用料20万4,810円、清掃手数料6万4,135円である。

収入の主な内容は、清掃手数料6億3,077万390円、市営住宅家賃1億7,278万2,780円、児童福祉使用料4,803万1,700円、道路橋りょう使用料3,949万2,438円、下水道使用料3,776万8,730円、保健衛生使用料2,390万8,600円、戸籍住民基本台帳手数料2,304万3,200円、保健体育使用料1,683万3,719円、社会教育使用料1,680万1,705円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・保健体育使用料
- ・保健衛生使用料
- ・社会教育使用料
- ・児童福祉使用料

5,315,803円
3,302,200円
1,509,322円
1,213,010円

〔減少分〕

- ・清掃手数料
- ・下水道使用料
- ・市営住宅家賃
- ・戸籍住民基本台帳手数料

△4,613,705円
△1,798,930円
△1,728,098円
△1,145,406円

なお、今後とも使用料等収入の確保に一層の努力を望むものである。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	10,001,784,000	9,188,318,230	8,820,272,230	368,046,000	△1,181,511,770	88.19	95.99
3	9,844,572,000	9,790,931,738	8,281,461,738	1,509,470,000	△1,563,110,262	84.12	84.58

収入済額は88億2,027万2,230円で、収入総額の27.14%を占めており、物価高騰対策に伴う臨時給付金の増加などにより、前年度と比較すると5億3,881万492円の増加(増率6.51%)となっている。なお、収入未済額3億6,804万6,000円は、すべて繰越明許費繰越額となっている。

収入の主な内容は、生活保護費負担金19億9,018万2,409円、社会福祉費補助金14億3,129万7,445円、社会福祉費負担金14億2,223万1,864円、児童福祉費負担金8億4,694万6,996円、総務費補助金8億172万1,700円、児童手当国庫負担金6億4,260万1,999円、児童福祉費補助金3億8,430万3,400円、保健衛生費補助金3億5,335万9,699円、道路橋りょう費補助金2億5,390万9,000円、幼稚園施設型給付費負担金1億3,856万9,563円、児童扶養手当費負担金1億3,466万967円、子ども・子育て支援事業費補助金1億1,103万7,000円、住宅費補助金9,123万6,000円、農業費補助金5,119万5,000円、小学校費補助金4,452万1,670円、幼児教育無償化補助金2,766万6,800円、中学校費補助金1,511万5,725円、公園費補助金1,427万円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔増加分〕

- ・社会福祉費補助金
- ・総務費補助金
- ・社会福祉費負担金
- ・児童福祉費負担金
- ・子ども子育て支援事業費補助金
- ・公園費補助金
- ・中学校費補助金
- ・農業費補助金
- ・都市計画費補助金

1,307,760,845円
254,357,700円
59,498,799円
26,616,516円
20,628,000円
14,270,000円
12,169,590円
9,246,100円
4,620,000円

〔減少分〕

- ・児童福祉費補助金
- ・道路橋りょう費補助金
- ・保健衛生費補助金
- ・小学校費補助金
- ・生活保護費負担金
- ・児童扶養手当費負担金
- ・消防費国庫補助金
- ・児童手当国庫負担金
- ・住宅費補助金

△6,246,677,260円
△234,260,000円
△186,996,706円
△42,571,640円
△27,565,103円
△26,746,506円
△9,393,000円
△2,449,000円
△1,498,000円

16 款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	2,423,416,000	2,346,227,123	2,341,699,123	4,528,000	△ 81,716,877	96.63	99.81
3	2,364,003,000	2,300,212,634	2,300,212,634	0	△ 63,790,366	97.30	100.00

収入済額は23億4,169万9,123円で、収入総額の7.21%を占めており、前年度と比較し4,148万6,489円の増加(増率1.80%)となっている。

なお、収入未済額452万8,000円は、すべて繰越明許費繰越額となっている。

収入の主な内容は、民生費県負担金15億8,379万9,734円、民生費県補助金3億808万865円、総務費委託金1億678万4,475円、土木費県補助金9,741万5,000円、教育費県負担金6,073万483円、農林水産業費県補助金5,592万317円、教育費県補助金4,915万8,331円、土木費県負担金4,185万9,818円、土木費委託金1,885万6,439円、衛生費県補助金653万4,048円、商工費県補助金550万6,000円等である。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

[増加分]

[減少分]

・民生費県負担金	45,579,279円	・農林水産業費県補助金	△29,443,738円
・土木費県負担金	41,859,818円	・民生費県補助金	△22,755,903円
・土木費県補助金	22,242,000円	・総務費委託金	△12,764,137円
・土木費委託金	9,618,600円	・教育費県負担金	△6,982,426円
・衛生費県補助金	552,676円	・教育費県補助金	△5,866,744円

17 款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入 済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	137,445,000	74,340,073	74,266,413	0	73,660	△ 63,178,587	54.03	99.90
3	36,014,000	71,610,827	71,530,827	0	80,000	35,516,827	198.62	99.89

収入済額は7,426万6,413円で、収入総額の0.23%を占めており、前年度と比較すると273万5,586円の増加(増率3.82%)となっている。

この財産収入は、本市が所有する市有財産の売払い収入、貸付料及び基金利子等である。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	720,356,000	656,797,356	656,797,356	0	△ 63,558,644	91.18	100.00
3	194,914,000	183,118,306	183,118,306	0	△ 11,795,694	93.95	100.00

収入済額は6億5,679万7,356円で、収入総額の2.02%を占めており、前年度と比較し4億7,367万9,050円の増加(増率258.67%)となっている。

この寄附金は、ふるさと納税 6 億 5,430 万 2,000 円と一般寄附金 249 万 5,356 円で、ふるさと納税は、前年度よりも 4 億 8,054 万 5,501 円の大幅な増加（増率 276.56%）となったことによるものである。

19 款 繰入金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	148,423,000	138,172,038	127,952,038	10,220,000	△ 20,470,962	86.21	92.60
3	204,943,000	95,242,157	95,242,157	0	△ 109,700,843	46.47	100.00

収入済額は 1 億 2,795 万 2,038 円で、収入総額の 0.39% を占めており、前年度と比較し 3,270 万 9,881 円の増加（増率 34.34%）となっている。

この繰入金は、直方いこいの村施設整備基金 6,832 万 8,358 円、ふるさと応援基金 4,271 万 6,607 円、庁舎整備基金 770 万円、排水機場等維持管理基金 566 万 6,768 円、森林環境譲与税基金 212 万 4,100 円、宿泊税交付金基金 109 万 2,905 円の取り崩し及び国民健康保険特別会計より 32 万 3,300 円繰入れられたものである。

20 款 繰越金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
4	2,118,943,000	2,118,943,062	2,118,943,062	0	62	100.01	100.00
3	1,676,529,000	1,676,529,915	1,676,529,915	0	915	100.01	100.00

収入済額は 21 億 1,894 万 3,062 円で、収入総額の 6.52% を占めており、前年度と比較し 4 億 4,241 万 3,147 円の増加（増率 26.39%）となっている。

この繰越金は、前年度からの繰越金である。

21 款 諸収入

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
4	433,164,000	423,792,487	420,376,706	0	3,417,277	△ 12,787,294	97.05	99.19
3	593,114,000	569,968,155	516,349,413	0	53,618,742	△ 76,764,587	87.06	90.59

収入済額は 4 億 2,037 万 6,706 円で、収入総額の 1.29% を占めており、前年度と比較し 9,597 万 2,707 円の減少（減率 18.59%）となっている。

収入の主な内容は、雑入 4 億 254 万 2,731 円、貸付金元利収入 1,016 万 9,000 円、延滞金 766 万 4,722 円等である。

雑入の主なものは、学校給食費収入 1 億 1,171 万 4,100 円（小学校給食費 9,205 万 8,048 円、中学校給食費 1,965 万 6,052 円）、高額療養費 4,009 万 7,180 円、埋蔵文化財発掘調査事業原因者負担金 2,704 万 369 円、建物等移転補償金 2,700 万 2,023 円、生活保護法による返還金及び徴収金 2,427 万 4,429 円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 2,108 万 8,804 円等である。

22 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
4	2,292,326,000	1,893,929,000	1,631,929,000	262,000,000	△ 660,397,000	71.19	86.17
3	3,516,850,000	3,048,546,000	2,561,946,000	486,600,000	△ 954,904,000	72.85	84.04

収入済額は 16 億 3,192 万 9,000 円で、収入総額の 5.02%を占めており、前年度と比較し 9 億 3,001 万 7,000 円の減少(減率 36.30%)となっている。

市債の主な内容は、道路橋りょう債 2 億 9,344 万 5,000 円、臨時財政対策債 2 億 3,032 万 6,000 円、河川債 1 億 8,220 万円、都市計画債 1 億 870 万円、商工債 1 億 490 万円、消防債 1 億 480 万円、公営住宅債 9,740 万円、小学校債 8,933 万 6,000 円、清掃債 6,740 万円、農業債 4,970 万円等である。

なお、収入未済額 2 億 6,200 万円については、繰越明許費繰越額である。

繰越明許費繰越額の内訳は、道路橋りょう債 8,040 万円、社会福祉施設整備事業債 6,590 万円、小学校債 5,020 万円、中学校債 2,370 万円、公園債 1,000 万円、消防債 900 万円、河川債 860 万円、農業債 720 万円、保健衛生債 700 万円となっている。

前年度と比較して増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

- ・ 商 工 債
- ・ 公 営 住 宅 債
- ・ 都 市 計 画 債
- ・ 保 健 衛 生 債
- ・ 消 防 債
- ・ 社会福祉施設整備事業債
- ・ 中 学 校 債
- ・ 農 業 債

90,300,000 円
77,400,000 円
75,800,000 円
47,700,000 円
36,600,000 円
33,900,000 円
22,635,000 円
15,900,000 円

〔 減 少 分 〕

- ・ 臨 時 財 政 対 策 債
 - ・ 道 路 橋 り ょう 債
 - ・ 清 掃 債
 - ・ 河 川 債
 - ・ 県 貸 付 金
 - ・ 小 学 校 債
 - ・ 社 会 教 育 債
 - ・ 保 健 体 育 債
- △ 594,624,000 円
△ 204,105,000 円
△ 232,300,000 円
△ 92,700,000 円
△ 89,500,000 円
△ 54,523,000 円
△ 42,000,000 円
△ 12,500,000 円

(2) 歳 出

本年度の支出済額は、312億2,785万4,809円で、予算現額343億6,172万3,000円に対し、90.88%の執行率となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額7億5,099万8,000円で、不用額は23億8,287万191円となっている。

不用額の主なものは、民生費14億8,860万7,841円、教育費2億3,737万480円、総務費1億6,198万5,170円、土木費1億3,804万3,997円、衛生費1億2,693万8,539円、消防費1億1,251万8,559円等である。

支出総額は、前年度に比較し16億9,213万2,852円の増加(増率5.73%)となっている。

前年度と比較して増減の科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕	〔 減 少 分 〕
・総務費 1,462,888,834円	・衛生費 △2,381,119,018円
・民生費 884,795,226円	・土木費 △281,294,859円
・商工費 415,584,702円	・災害復旧費 △4,930,200円
・諸支出金 124,246,132円	
・教育費 45,072,798円	
・消防費 38,660,910円	
・公債費 12,883,719円	
・農林水産業費 2,591,632円	

支出総額のうち、各款にわたる職員等の人件費は次表のとおり27億7,913万1,923円で、歳出総額の9.31%を占めており、前年度に比較し2億9,705万169円の減少(減率9.66%)となっている。

主な要因は、手当(退職・期末勤勉・時間外)の減少等である。

なお、令和4年4月1日現在における本市の職員は、特別職3人、行政職297人、消防職56人、再任用職員27人であり、前年度と比較し6人の減少となっている。

職員一人当たりの行政担当人口は145.84人となっている。

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度比	備 考
	令和4年度	令和3年度		
給 料	1,423,718,241	1,445,571,624	98.49	
職員手当等	883,533,454	1,149,285,309	76.88	
計	2,307,251,695	2,594,856,933	88.92	
共 済 費	471,880,228	481,325,159	98.04	
合 計	2,779,131,923	3,076,182,092	90.34	
職 員 数	383 (27) 人	389 (31) 人		

※ () 内は再任用職員数(内数)

1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	215,756,000	204,826,597	0	10,929,403	94.93
3	214,694,000	204,546,702	0	10,147,298	95.27

支出済額は2億482万6,597円で、歳出総額の0.66%を占めており、前年度と比較し27万9,895円の増加(増率0.14%)となっている。

支出の主な内容は、議員報酬や市議会議員共済会給付負担金、事務局職員の人件費等である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,049,537,000	3,863,658,830	23,893,000	161,985,170	95.41
3	3,094,425,000	2,400,769,996	5,454,000	688,201,004	77.58

支出済額は38億6,365万8,830円で、歳出総額の12.37%を占めており、前年度と比較し14億6,288万8,834円の増加(増率60.93%)となっている。

翌年度繰越額2,389万3,000円については、福岡県知事県議会議員一般選挙費512万4,000円、直方市長市議会議員一般選挙費775万2,000円、直方市庁舎整備事業943万3,000円、コミュニティ無線整備事業158万4,000円である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・財政調整基金積立金	1,552,151,000円	・ふるさと応援基金積立金	311,917,952円
・ふるさと納税業務委託料	303,377,996円	・過年度還付金(健康長寿課)	141,699,006円
・基幹系システム共同サービス使用料	124,080,000円	・過年度還付金(こども育成課)	74,770,998円
・ビル管理委託料	37,400,000円	・電子計算機器借上料	24,977,028円
・自治組織活動交付金	20,263,880円	・過年度還付金(税務課)	15,016,033円

前年度と比較すると、財政調整基金積立金、ふるさと応援基金積立金、ふるさと納税業務委託料、過年度還付金(健康長寿課)、過年度還付金(こども育成課)、標準宅地に係る鑑定委託料等が増加している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	17,218,890,000	15,442,252,159	288,030,000	1,488,607,841	89.68
3	16,520,384,000	14,557,456,933	1,152,000,000	810,927,067	88.12

支出済額は154億4,225万2,159円で、歳出総額の49.45%を占めており、前年度と比較し8億8,479万5,226円の増加(増率6.08%)となっている。

翌年度繰越額2億8,803万円については、保健福祉センター実施設計業務委託料、保育所整備補助金、子どもの安心・安全対策支援費補助金、乳幼児紙おむつ等物価高騰対策補助金、高齢者物価高騰等緊急支援金等である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・生活保護費	2,555,049,399円	・障がい者自立支援給付費	1,674,012,815円
・児童福祉施設扶助費	1,465,973,300円	・介護保険特別会計繰出金	1,003,726,816円
・児童手当扶助費	926,605,000円	・後期高齢者医療療養給付費負担金	855,932,000円
・障がい児通所給付費	611,144,497円	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金	552,500,000円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	416,150,000円	・児童扶養手当扶助費	400,959,300円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金	377,300,000円	・国民健康保険特別会計 保険基金安定繰出金	362,000,467円
・国民健康保険特別会計繰出金	273,719,352円	・放課後児童健全育成事業委託料	241,131,760円
・後期高齢者医療特別会計保険基金安定繰出金	237,507,142円	・認定こども園施設型給付費	235,632,360円
・更生医療費	205,372,363円	・保育所整備補助金	190,563,750円
・重度障がい者医療費	160,349,809円	・原油価格・物価高騰等臨時特別給付金	149,690,000円
・子ども医療費	148,316,695円	・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金	107,300,000円
・こどもの定期予防接種委託料	101,849,272円	・老人福祉施設扶助費	101,296,394円
・予防接種業務委託料	93,070,703円	・コールセンター等運営業務委託料(コロナワクチン接種)	92,709,006円
・高齢者物価高騰等緊急支援金	61,550,000円	・社会福祉協議会補助金	54,559,000円

前年度と比較すると、子育て世帯等臨時特別支援給付金、学童保育所運営委託料、生活保護費、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)、児童福祉施設扶助費等が減少しているが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、保育所整備補助金、原油価格・物価高騰等臨時特別給付金、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金が増加している。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,931,144,000	1,775,200,461	29,005,000	126,938,539	91.92
3	2,889,310,000	2,783,846,398	22,000,000	83,463,602	96.35

支出済額は、17億7,520万461円で、歳出総額の5.68%を占めており、前年度と比較し10億864万5,937円の減少(減率36.23%)となっている。翌年度繰越額2,900万5,000円については、再生エネルギー発電設備設置業務委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・し尿収集運搬委託料	381,427,200円	・可燃ごみ処理委託料	330,030,000円
・火葬場修繕料	182,795,910円	・一般廃棄物収集運搬委託料	175,177,000円
・汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料	102,058,468円	・直方市し尿処理場解体工事(1工区)	70,527,600円
・一般廃棄物搬送業務委託料	37,844,754円	・直方市可燃物中継所整備工事	31,977,000円
・中継施設運転管理業務委託料	30,980,400円	・不燃物処理委託料	30,555,440円
・有料指定ごみ袋作成業務委託料	30,408,709円	・汚泥処理処分委託料	26,054,000円

前年度と比較すると、汚泥再生処理センター包括的維持管理業務委託料、火葬場修繕料、有料指定ごみ

袋作成業務委託料、環境基本計画策定支援業務委託料、トラックスケール用データ処理装置更新業務委託料が増加しているが、汚泥再生処理センター建設工事（繰越分）、廃棄物処理委託料、設計施工監理業務委託料、資源物収集運搬業務委託料等が減少している。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	462,759,000	419,594,027	29,848,000	13,316,973	90.67
3	468,945,000	417,002,395	10,242,000	41,700,605	88.92

支出済額は4億1,959万4,027円で、歳出総額の1.34%を占めており、前年度と比較し259万1,632円の増加(増率0.62%)となっている。翌年度繰越額2,984万8,000円については、ため池耐震性調査業務委託料、農地・農業用施設整備事業、施設園芸燃油高騰対策事業費補助金である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・修繕料（通常分）	67,046,100円	・ため池耐震性調査業務委託料	33,660,000円
・県営事業に伴う地元負担金	33,250,000円	・直方市農業活性化事業補助金	17,732,000円
・福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	16,916,000円	・岡森用水組合負担金	16,630,000円
・農業委員報酬	11,997,414円	・上境地区送水管改修工事	9,211,400円
・ハザードマップ作成委託料	8,893,000円	・森林環境譲与税基金積立金	8,114,647円

前年度と比較すると、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金、水田農業DX推進事業費補助金、スマート農業推進強化事業補助金、農地費の工事請負費が減少しているが、ため池耐震性調査業務委託料、ハザードマップ作成委託料、農業振興地域整備促進費の県営事業に伴う地元負担金、福岡県畜産振興総合対策事業費補助金、直方市農業活性化事業補助金等が増加している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	998,206,000	872,490,281	47,818,000	77,897,719	87.41
3	635,305,000	456,905,579	136,959,000	41,440,421	71.92

支出済額は8億7,249万281円で、歳出総額の2.79%を占めており、前年度と比較し4億1,558万4,702円の増加(増率90.96%)となっている。

翌年度繰越額4,781万8,000円については、測量業務委託料、小規模企業者物価高騰対策給付金、映像作成委託料である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・新産業団地用地購入費	122,312,960円	・中心市街地賑わいづくり施設整備工事	87,917,500円
・燃料油等価格高騰対策補助金	61,292,000円	・直方市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行支援金	60,426,928円
・プレミアム付商品券事業費補助金	55,541,497円	・平成筑豊鉄道経営安定化負担金	40,961,000円
・小規模企業者物価高騰対策給付金	36,650,000円	・中泉調整池改良工事	34,395,460円
・コミュニティバス運行業務委託料	29,095,800円	・直轄産業振興センター管理運営委託料	27,174,300円

前年度と比較すると、IT事業者誘致補助金、国県等支援金申請サポート業務委託料等が減少しているが、新産業団地用地購入費、工業振興費の燃料油等価格高騰対策補助金、小規模企業者物価高騰対策給付金、中心市街地賑わいづくり施設整備工事、直方市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行支援金等が増加している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,693,145,000	2,375,140,003	179,961,000	138,043,997	88.19
3	3,243,334,000	2,656,434,862	505,798,000	81,101,138	81.90

支出済額は23億7,514万3円で、歳出総額の7.61%を占めており、前年度と比較し2億8,129万4,859円の減少(減率10.59%)となっている。

翌年度繰越額1億7,996万1,000円については、道路橋りょう費の道路新設改良事業、橋りょう整備事業、道路冠水対策事業、河川費の新町北公園導水ポンプ整備事業、公園費の公園施設長寿命化対策支援事業である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・ 県営事業に伴う地元負担金	131,960,000円	・ 道路修繕工事	96,944,100円
・ 市営住宅修繕工事	90,510,340円	・ 小野牟田野添線道路新設工事(その3)	84,811,200円
・ 中泉1区地区急傾斜地崩壊防止工事(その2)	80,212,000円	・ 居立川排水機場2号ポンプ設備整備工事	73,150,000円
・ 高板組(B)地区急傾斜地崩壊防止工事	68,759,900円	・ 小野牟田野添線道路新設工事(その5)	56,032,700円
・ 下水排水路修繕工事	53,638,310円	・ 公園施設長寿命化計画策定業務委託料	28,836,500円
・ 汚水処理施設維持管理委託料	34,935,604円	・ 出山・浦田線道路改良工事	46,940,300円
・ 排水機場等維持管理基金積立金	43,379,248円	・ 小野牟田野添線道路新設工事(その4)	34,266,800円
・ 中泉中央市営住宅整備(公園・駐車場)工事	31,510,600円	・ 直方2号線道路改良工事	29,067,400円
・ 天神山市営住宅解体工事	28,421,800円	・ 地質調査委託料	26,733,300円
・ 知古一丁目1号線外1線道路改良工事	25,969,900円	・ 各公園維持管理等委託料	25,257,136円

前年度と比較すると、都市計画費総務費の県営事業に伴う地元負担金、立地適正化計画策定業務委託料、橋りょう点検業務委託料、道路新設改良費の測量設計委託料、道路維持費の原材料費、河川総務費の修繕料、排水機場等維持管理基金積立金、住宅管理費の工事請負費、修繕料、測量設計委託料、地質調査委託料、住宅建設費の地質調査委託料、公園施設長寿命化計画策定業務委託料が増加し、橋りょう補修工事委託料、道路新設改良工事委託料、道路新設改良費の設計委託料、工事請負費、補償費、道路維持費の樹木伐採業務委託料、下水路整備費の工事請負費、住宅管理費の補償費が減少している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	862,718,000	741,126,441	9,073,000	112,518,559	85.91
3	824,559,000	702,465,531	85,685,000	36,408,469	85.19

支出済額は7億4,112万6,441円で、歳出総額の2.37%を占めており、前年度と比較し3,866万910円の増加(増率5.50%)となっている。

翌年度繰越額907万3,000円については、消防団格納庫整備事業である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・消防緊急通信指令装置購入費	73,700,000円	・直方市消防団第5分団第1部格納庫建替工事	36,333,000円
・災害応急工事(土木施設)	28,613,412円	・自動車購入費(消防ポンプ自動車)	19,965,000円
・令和4年度消防団員費用弁償	11,844,000円	・消防団退職報奨金	10,338,000円

前年度と比較すると、消防施設費の自動車購入費、北九州市消防局派遣職員負担金が減少しているが、消防緊急通信指令装置購入費、直方市消防団第5分団第1部格納庫建替工事(関連工事含む)、非常備消防費の報償費が増加している。

10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,854,953,000	2,474,212,520	143,370,000	237,370,480	86.66
3	3,019,828,000	2,429,139,722	198,877,000	391,811,278	80.44

支出済額は24億7,421万2,520円で、歳出総額の7.92%を占めており、前年度と比較し4,507万2,798円の増加(増率1.86%)となっている。

翌年度繰越額1億4,337万円については、小学校費の特別支援学級増設事業(上頓野小学校・新入小学校)、トイレ快適化事業、防災機能強化事業、中学校費の直方第二中学校受変電施設更新事業、トイレ快適化事業、特別支援学級増設事業(直方第三中学校)である。

支出の主な内容は、次のとおりである。

・幼稚園施設型給付費	325,280,556円	・直方市文化施設管理委託料	171,875,195円
・小学校給食調理賄材料費	166,636,310円	・小学校給食調理業務委託料	93,936,000円
・福地小学校校舎大規模改修工事	88,347,600円	・中学校給食調理配送等業務委託料	63,301,000円
・各小学校光熱水費	54,218,588円	・中学校給食調理賄材料費	52,044,996円
・私立幼稚園無償化給付費	48,588,698円	・認定こども園施設型給付費	46,800,816円
・小学校準要保護児童給食費	42,202,066円	・学校用務員派遣業務委託料	30,797,730円
・直方市体育館東側外壁改修工事	27,346,000円	・中学校給食調理配膳等業務委託料	22,453,200円
・植木小学校校舎大規模改修工事(Ⅱ期)	22,337,700円	・各中学校光熱水費	21,480,182円
・直方第二中学校体育館トイレ改修工事	19,130,100円	・帝国火工植木火薬庫跡文化財調査業務委託(その1)	17,325,000円

前年度と比較すると、小学校費では教育振興費の借上料・教材購入費、デジタル教科書調達設定委託料、学校管理費の修繕料、学校建設費の工事請負費、中学校費では、教育振興費の中学校給食管理システム運営等業務委託料、学校管理費の修繕料、社会教育費では公民館費のコミュニティ助成事業助成金、工事請負費、保健体育費では体育施設費の工事請負費等が減少しているが、教育総務費では幼児教育振興費の認定こども園施設整備補助金、認定こども園施設型給付費、小学校費では教育振興費のタブレット操作等支援業務委託料、教育指導費の備品購入費、学校管理費の設計委託料、中学校費では学校給食費の中学校給食調理配送等業務委託料、中学校給食調理賄材料費、教育指導費の備品購入費、学校建設費の工事請負費、社会教育費では文化施設費及び文化財費の調査業務委託料、保健体育費では体育施設費の修繕料が増加している。

12 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,989,152,000	1,981,667,592	0	7,484,408	99.62
3	1,971,412,000	1,968,783,873	0	2,628,127	99.87

支出済額は19億8,166万7,592円で、歳出総額の6.35%を占めており、前年度と比較し1,288万3,719円の増加(増率0.65%)となっている。

支出の主な内容は、公共事業等債、教育・福祉施設等整備事業債(学校教育施設等整備事業債)、一般単独事業債(地方道路等整備事業債)、臨時財政対策債等である。

なお、本年度の償還元金合計額は18億8,615万5,578円で前年度より2,275万2,829円の増加となり、償還利子合計額は9,551万2,014円(市債利子9,541万9,050円・一括基金運用利子9万2,964円)で前年度より986万9,110円の減少となっている。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,082,463,000	1,077,685,898	0	4,777,102	99.56
3	956,940,000	953,439,766	0	3,500,234	99.63

支出済額は10億7,768万5,898円で、歳出総額の3.45%を占めており、前年度と比較し1億2,424万6,132円の増加(増率13.03%)となっている。

支出の内容は、下水道事業会計、水道事業会計への公営企業補助金である。

14 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
3	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

予算現額300万円は未執行となっている。

特 別 会 計

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 59 億 1,516 万 9,000 円に 4 億 1,222 万 8,000 円を増額補正し、予算現額は 63 億 2,739 万 7,000 円となり、これに対する歳入決算額は 63 億 744 万 4,498 円、歳出決算額は 61 億 2,962 万 5,980 円となっている。

本年度の実質収支額は 1 億 7,781 万 8,518 円の黒字となり、単年度収支額は 5,763 万 1,074 円の赤字決算となったが、実質単年度収支額は 1 億 1,810 万 1,311 円の黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	6,327,397,000	6,025,691,000	301,706,000	5.01
歳 入	6,307,444,498	6,122,761,887	184,682,611	3.02
歳 出	6,129,625,980	5,887,312,295	242,313,685	4.12
歳入歳出差引額	177,818,518	235,449,592	△ 57,631,074	△ 24.48
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	177,818,518	235,449,592	△ 57,631,074	△ 24.48
単 年 度 収 支 額	△ 57,631,074	54,026,081	△ 111,657,155	△ 206.67
実質単年度収支額	118,101,311	54,026,081	64,075,230	118.60

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 63 億 744 万 4,498 円で、予算現額に対し 99.68%、調定額に対し 96.37%の収入率を示している。

歳入の構成については、県支出金 44 億 260 万 3,000 円 (69.80%)、国民健康保険税 10 億 76 万 5,491 円 (15.86%)、繰入金 6 億 3,990 万 8,675 円 (10.14%)、繰越金 2 億 3,544 万 9,592 円 (3.73%) 等である。

また、収入済額は前年度より 1 億 8,468 万 2,611 円の増加 (増率 3.02%) となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]

・ 県 支 出 金	101,744,000円
・ 繰 越 金	54,026,081円
・ 国 民 健 康 保 険 税	28,764,285円
・ 繰 入 金	19,044,353円

[減 少 分]

・ 諸 収 入	△ 15,982,820円
・ 国 庫 支 出 金	△ 2,577,000円
・ 使用料及び手数料	△ 407,349円

< 国民健康保険税区分別収入状況 >

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率※	
							対 予 算	対 調 定
医療給付費現年分	595,990,000	697,503,381	653,982,775	0	43,634,525	113,919	109.71	93.74
同上滞納繰越分	33,120,000	153,774,265	31,624,506	8,927,719	113,222,040	0	95.48	20.57
介護納付金現年分	70,754,000	83,360,717	76,716,608	0	6,659,038	14,929	108.41	92.01
同上滞納繰越分	3,518,000	19,087,194	4,439,338	803,280	13,844,576	0	126.19	23.26
後期支援金現年分	204,669,000	238,938,335	224,039,911	0	14,939,876	41,452	109.44	93.75
同上滞納繰越分	9,027,000	44,261,113	9,962,353	1,793,793	32,504,967	0	110.36	22.51
合 計	917,078,000	1,236,925,005	1,000,765,491	11,524,792	224,805,022	170,300	109.11	80.89

(※還付未済額除く)

国民健康保険税の全体の収入状況についてみると、収入済額 10 億 76 万 5,491 円で、前年度と比較し 2,876 万 4,285 円の増加 (増率 2.96%) となっている。

調定額に対する徴収率は 80.89% で、前年度と比較し 0.17 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度と比較し 84 万 5,054 円減少し、収入未済額については、499 万 9,175 円増加している。

徴収率は景気の動向や社会情勢に大きく左右されることから、徴収事務の困難性は十分うかがえるが、税の公平性の確保と円滑な事業推進のためにも、一層の努力を期待するものである。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 61 億 2,962 万 5,980 円で、予算現額に対し 96.87% の執行率を示し、不用額は 1 億 9,777 万 1,020 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 42 億 2,877 万 6,779 円 (68.99%)、国民健康保険事業費納付金 13 億 9,184 万 1,096 円 (22.71%)、総務費 3 億 4,840 万 3,787 円 (5.68%)、諸支出金 1 億 1,569 万 7,251 円 (1.89%)、保健事業費 4,490 万 6,867 円 (0.73%) 等である。

支出済額は前年度と比較し 2 億 4,231 万 3,685 円の増加 (増率 4.12%) となっている。

増減の主な科目と増減額は次のとおりである。

〔 増 加 分 〕

- ・ 総 務 費 155,169,114 円
- ・ 保 険 給 付 費 98,046,134 円
- ・ 保 健 事 業 費 5,708,144 円

〔 減 少 分 〕

- ・ 国民健康保険事業費納付金 Δ16,578,571 円
- ・ 諸 支 出 金 Δ31,240 円

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 966 万円に 1 万 5,000 円を増額補正し、予算現額は 967 万 5,000 円となり、これに対する歳入決算額は 2,403 万 8,284 円、歳出決算額は 838 万 8,942 円となっている。

本年度の実質収支額は 1,564 万 9,342 円の黒字となり、単年度収支額は 1,199 万 5,697 円、実質単年度収支額は 1,201 万 1,563 円のそれぞれ黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	9,675,000	19,836,000	△ 10,161,000	△ 51.23
歳 入	24,038,284	22,138,326	1,899,958	8.58
歳 出	8,388,942	18,484,681	△ 10,095,739	△ 54.62
歳入歳出差引額	15,649,342	3,653,645	11,995,697	328.32
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	15,649,342	3,653,645	11,995,697	328.32
単 年 度 収 支 額	11,995,697	△ 8,967,637	20,963,334	△ 233.77
実質単年度収支額	12,011,563	△ 451,372	12,462,935	△ 2,761.12

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 2,403 万 8,284 円で、予算現額に対し 248.46%、調定額に対し 6.36% の収入率を示している。

歳入の構成については、繰越金 1,434 万円 (59.65%)、事業収入 602 万 8,773 円 (25.08%)、県支出金 365 万 3,645 円 (15.20%) 等である。

また、収入済額は前年度より 189 万 9,958 円の増加 (増率 8.58%) となっている。

収入増となった主な科目及び金額は、県支出金 992 万円の増加 (増率 224.43%) 等である。

なお、事業収入 (住宅資金貸付金元利収入) については、収入未済額が 3 億 5,380 万 7,061 円となっており、これらの未償還額の解消に向けて努力されたい。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 838 万 8,942 円で、予算現額に対し 86.71% の執行率を示し、不用額は 128 万 6,058 円となっている。

歳出の構成については、令和 3 年度に起債の償還が終了し、総務費 838 万 8,942 円のみとなった。

支出済額は前年度に比較し 1,009 万 5,739 円の減少 (減率 54.62%) となっているが、これは、公債費が終了し、総務費が減少したことによるものである。

3 介護保険特別会計

1 決算規模

本年度は当初予算額 70 億 3,688 万円に 2 億 6,301 万 7,000 円を増額補正し、予算現額は、72 億 9,989 万 7,000 円となり、これに対する歳入決算額は 67 億 574 万 6,718 円、歳出決算額は 64 億 213 万 5,410 円となっている。本年度の実質収支額は 3 億 361 万 1,308 円の黒字、単年度収支額 5,653 万 7,324 円で、実質単年度収支額 1 億 6,463 万 96 円のそれぞれ黒字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	7,299,897,000	7,098,113,000	201,784,000	2.84
歳 入	6,705,746,718	6,732,072,583	△ 26,325,865	△ 0.39
歳 出	6,402,135,410	6,484,998,599	△ 82,863,189	△ 1.28
歳入歳出差引額	303,611,308	247,073,984	56,537,324	22.88
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	303,611,308	247,073,984	56,537,324	22.88
単 年 度 収 支 額	56,537,324	△ 53,602,469	110,139,793	△ 205.48
実質単年度収支額	164,630,096	△ 53,602,469	218,232,565	△ 407.13

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 67 億 574 万 6,718 円で、予算現額に対し 91.86%、調定額に対し 99.78%の収入率を示している。

歳入の構成については、国庫支出金 16 億 8,717 万 5,575 円(25.16%)、支払基金交付金 15 億 8,113 万 5,000 円(23.58%)、介護保険料 12 億 3,166 万 9,365 円(18.36%)、繰入金 10 億 236 万 5,179 円(14.94%)、県支出金 8 億 7,777 万 840 円(13.09%)等である。

また、収入済額は前年度より 2,632 万 5,865 円の減少(減率 0.39%)となっている。

前年度より収入減となった主な科目と減少額は、繰越金 5,291 万 6,317 円(減率 17.74%)、支払基金交付金 2,114 万 2,000 円(減率 1.32%)、県支出金 1,401 万 6,236 円(減率 1.57%)、介護保険料 125 万 7,270 円(減率 0.10%)等である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 64 億 213 万 5,410 円で、予算現額に対し 87.70%の執行率を示し、不用額は 8 億 9,776 万 1,590 円となっている。

歳出の構成については、保険給付費 56 億 1,340 万 4,288 円(87.68%)、地域支援事業費 3 億 3,792 万 1,788 円(5.28%)、総務費 1 億 5,587 万 7,842 円(2.43%)等である。支出済額は前年度に比較し 8,286 万 3,189 円の減少(減率 1.28%)となっている。これは、保険給付費、諸支出金、基金積立金等が減少となったことによるものである。

4 後期高齢者医療特別会計

1 決算規模

本年度は、当初予算額 10 億 5,441 万円に 127 万 1,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 5,568 万 1,000 円となり、これに対する歳入決算額は 10 億 3,257 万 3,911 円、歳出決算額は 10 億 850 万 9,921 円となっている。本年度の実質収支額は 2,406 万 3,990 円の黒字であり、今年度は単年度収支額及び実質単年度収支額も、共に 69 万 7,530 円の赤字決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	1,055,681,000	1,032,539,000	23,142,000	2.24
歳 入	1,032,573,911	1,002,806,122	29,767,789	2.97
歳 出	1,008,509,921	978,044,602	30,465,319	3.11
歳入歳出差引額	24,063,990	24,761,520	△ 697,530	△ 2.82
翌年度繰越財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	24,063,990	24,761,520	△ 697,530	△ 2.82
単年度収支額	△ 697,530	1,487,290	△ 2,184,820	△ 146.90
実質単年度収支額	△ 697,530	1,487,290	△ 2,184,820	△ 146.90

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は 10 億 3,257 万 3,911 円で、予算現額に対し 97.81%、調定額に対し 99.43%の収入率を示している。

歳入の構成については、後期高齢者医療保険料 7 億 2,835 万 6,255 円(70.53%)、繰入金 2 億 7,537 万 4,314 円(26.67%)、繰越金 2,476 万 1,520 円(2.40%)等である。

また、収入済額は前年度より 2,976 万 7,789 円の増加(増率 2.97%)となっている。

前年度より収入増となった主な科目と増加額は、後期高齢者医療保険料 1,874 万 3,550 円(増率 2.64%)、繰入金 731 万 4,609 円(増率 2.73%)、諸収入 227 万 4,040 円(増率 127.50%)等である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は 10 億 850 万 9,921 円で、予算現額に対し 95.53%の執行率を示し、不用額は 4,717 万 1,079 円となっている。

歳出の構成については、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 8,735 万 7,920 円(97.90%)、総務費 2,055 万 8,721 円(2.04%)等である。

支出済額は前年度に比較し 3,046 万 5,319 円の増加(増率 3.11%)となっているが、これは後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金の増加によるものである。

5 上頓野産業団地造成事業特別会計

1 決算規模

本年度の当初予算額は1,777万7,000円で、補正での増減はなく、予算現額は1,777万7,000円となり、これに対する歳入決算額は1,777万6,439円、歳出決算額は1,777万6,439円と歳入決算額と同額となっている。

本年度の実質収支額は0円であり、単年度収支額及び実質単年度収支額についても、いずれも0円の決算となっている。

2 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率
予 算 現 額	17,777,000	17,777,000	0	—
歳 入	17,776,439	17,776,439	0	—
歳 出	17,776,439	17,776,439	0	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—
単 年 度 収 支 額	0	0	0	—
実質単年度収支額	0	0	0	—

3 歳入歳出

(1) 歳 入

本年度の収入済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%、調定額に対し100.00%の収入率を示している。

歳入の構成については、全額繰入金である。

(2) 歳 出

本年度の支出済額は1,777万6,439円で、予算現額に対し99.99%の執行率を示し、不用額は561円となっている。

歳出の構成については、公債費1,777万6,439円(100.00%)である。

支出済額は前年度と同額となっている。

令和4年度

基金運用状況審査意見
及び財産に関する調書

令和 4 年度 直方市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度 直方市高額療養費支払資金貸付基金
令和 4 年度 直方市介護サービス利用資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 1 日から令和 5 年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

各基金に係る運用状況調書と会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿等の提出を求め、計数の確認調査照合を行い、条例に基づき確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

各基金の計数は、正確で関係書類等と符合し、それぞれの設置目的にしたがい運用されていることが認められた。

1 高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者で、高額療養費の支払に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は 200 万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額 200 万円で、年度末における基金の内訳は現金 200 万円となっている。

〈高額療養費支払資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸付額	運用益金	
現金	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
現品	0				0
計	2,000,000				2,000,000

2 介護サービス利用資金貸付基金

本基金は、介護保険被保険者の福祉の増進を図るため、介護サービス利用に必要な資金の貸付を目的に設置されたものであり、基金の額は300万円である。

本年度の基金運用状況は、貸付はなく、総収入額300万円で、年度末における基金の内訳は現金300万円となっている。

〈直方市介護サービス利用資金貸付基金運用状況〉

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高
		総収入額	貸 付 額	運用益金	
現 金	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000
現 品	0				0
計	3,000,000				3,000,000

令和4年度 財産に関する調書

決算年度中における財産の異動状況及び年末現在高は次のとおりである。

1 土地(道路、橋梁、河川等を除く)及び建物

(1) 土地

土地の年度末現在高は **3,816,996.63** m²で、前年度より **26,171.00** m²増加している。
これは、行政財産が **25,855.00** m²、普通財産が **316.00** m²、いずれも増加したためである。
主な増減内容については、下記のとおりである。

① 行政財産の増減

[増加分]

- ・直方・鞍手工業用地(産業団地用地として取得) **30,562.00**m²
- ・消防第5分団1部格納庫(取得により所管替え) **49.00**m²

[減少分]

- ・植木メカトロビジネスタウン(売却により処分) **△4,756.00**m²

② 普通財産の増減

[増加分]

- ・鞍手郡大字中山1058-17外3筆(地積錯誤) **163.00**m²
- ・旧消防第5分団1部格納庫あと(解体により行政財産より用途変更) **153.00**m²

[減少分]

- ・なし

(2) 建物

建物の年度末現在高は **262,664.07** m²で、前年度より **18.00** m²増加している。
これは、消防第5分団1部格納庫建替え(**18.00** m²)により増加したものである。

2 立木

山林の年度末現在高は、面積 **1,156,692.00** m²、立木推定蓄積量 **67,793.13** m³でともに前年同様の数値となっている。

3 出資金による権利

年度末現在高は **2億696万5,368** 円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

4 有価証券

年度末現在高は **2,492** 万円で、増減はなく前年同様の数値となっている。

5 物品

重要物品の年度末現在高は **744** 点で、前年度より **31** 点の増加となっている。

6 基金

本年度は21の基金で、年度末の基金総額は56億6,983万4,796円で、前年度より4億2,248万1,655円増加している。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高 (有価証券を含む)	そ の 他
直方市立学校基金	42,416	28	42,444	
直方市排水機場等維持管理基金	575,356	△ 7,420	567,936	債務 5,667 債権 43,000
直方市財政調整基金	3,083,775	70,432	3,154,207	債権 1,481,719
直方市高額療養費 支払資金貸付基金	2,000	0	2,000	
直方市同和地区住宅資金貸付 事業特別会計財政調整基金	15,970	8,526	24,496	
直方市職員退職手当基金	31,026	△ 31,026	0	
直方市都市計画施設整備基金	9,938	7	9,945	
直方市減債基金	897	226,175	227,072	
直方市交通基盤整備事業基金	8,033	5	8,038	
直方市介護サービス 利用資金貸付基金	3,000	0	3,000	
直方市介護給付費準備基金	456,291	110,666	566,957	債権 107,721
直方市環境整備基金	95,844	64	95,908	
直方市文化振興基金	10,118	40	10,158	債権 45
直方市体育施設整備基金	29,048	19	29,067	
直方いこいの村施設整備基金	70,902	△ 70,902	0	
大関魁皇顕彰事業等基金	5,920	4	5,924	
ふるさと応援基金	676,082	1,600	677,682	債務 42,717 債権 311,486
直方市庁舎整備基金	120,188	30,099	150,287	債務 7,700
直方市森林環境譲与税基金	8,279	1,839	10,118	債務 2,124 債権 8,108
直方市宿泊税交付基金	2,270	△ 1,176	1,094	債務 1,093 債権 1,942
国民健康保険給付費等支払基金	0	83,502	83,502	債務 1,335 債権 177,016

む す び

以上が令和 4 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに基金運用状況についての決算審査の概要である。

本年度の決算状況は、実質収支額において全ての会計で黒字決算となり、実質単年度収支額においても、後期高齢者医療特別会計以外の会計で黒字決算となっている。

決算分析（普通会計）によると、歳入では自主財源の構成比率が 35.8%と前年度より 2.7 ポイント上昇している。また、金額においても約 11 億 3 千万円の増加となっている。これは前年度と比較して、諸収入及び手数料等が減少しているものの、寄附金、繰越金、市税等が増加したことによるものである。寄附金については、ふるさと納税が好調で約 4 億 7 千万円の大幅な増加となっている。自主財源の根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症の収束で業績回復となった市民税（法人分）が約 1 億 7 千万円の増収となっており、徴収率についても 0.03 ポイント上昇し、前年度と比べて収入済額は 2 億 8 千万円を超える増収となった。

一方、依存財源では、構成比率が 64.2%と前年度より 2.7 ポイント低下している。金額においても約 2 億 9 千万円の減少となっている。これは前年度と比較して、国庫支出金、地方交付税、県支出金等の増加が見られるものの、市債、地方特例交付金等が減少したことによるものである。本年度も従来と同じく、歳入全体では依然として依存財源に頼った財源構造となっている。

令和 3 年度に続き、令和 4 年度も大幅な黒字決算を達成できた要因は主に歳入面にある。前年度と比較して、市税、寄附金及び国庫支出金の物価高騰対策等に伴う臨時給付金約 5 億 4 千万円の増収によるものが大きい。国の財政状況等を鑑みれば、今後は国庫支出金等の増収は期待できるものではない。また、過去最高の約 6 億 5 千万円の寄附金額となったふるさと納税も、令和 5 年 10 月以降は自治体の必要経費を交付額の 5 割以下とする募集適性基準の改正により、返礼品がこれまでの費用では調達出来なくなる可能性や、商品の寄附額を引き上げなければならないなどの課題も考えられる。

引き続き安定した財政基盤の確立のため、自ら財源を生み出す手段としてのふるさと納税制度の活用や市税等の自主財源の確保、市民の公平的負担の原則を守るため市税ほか一層の収入未済額の縮減及び国県などの特定財源の確保に努められたい。

歳出面では、投資的経費の普通建設事業費、災害復旧事業費、義務的経費の人件費等は減少しているものの、義務的経費の扶助費、消費的経費の物件費、その他の経費の積立金等、消費的経費の補助費等は増加しており、歳出全体では前年度より約 16 億 8 千万円増加している。

減少の要因は、普通建設事業費においては、汚泥再生処理センター建設事業の完了や小野牟田野添線道路改良事業等大規模な工事請負費の減少（△約 11 億 9 千万円）、人件費においては退職者の減少（△約 2 億 6 千万円）である。増加の要因は、財政調整基金の積立金（約 15 億 4 千万円）、扶助費の非課税世帯臨時給付金（約 5 億円）、物価高騰対策の各種給付金（約 4 億 5 千万円）、汚泥再生処理センター包括維持管理業務委託料他委託料（約 3 億円）となっている。

次に、本市の財政状態をみると、財政力指数等の財政指標は、全国類似都市と比較しても厳しい状況にあるといえる。財政力指数は、0.55%で前年度よりも 0.01 ポイント上昇しており、実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規

定される健全化判断比率のひとつ)については6.4%で前年度より0.6ポイント上昇し、類似都市に比べ高率となっている。過去の大型事業の借りに伴い、実質公債費比率は令和3年度より上昇に転じており、今後も公債費の増加が見込まれる。併せて財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.6%で前年度より2.9ポイント上昇し、前年度の類似都市の平均よりも2.1ポイント上回っており、さらに財政構造が硬直化し、極めて厳しい状況となることが予測される。

今後においても、保健福祉センターの建設や新産業団地の造成及び老朽化した公共施設の修繕等も予定されており、財政状況を見通し、一層慎重に業務を遂行され、国・県補助事業の活用を始めとする収入対策に努められたい。

世界的に進むデジタル化や脱炭素化の流れの中で、コロナ禍からの世界同時的な景気回復に向かう一方、ウクライナ情勢による影響が加わり、日本経済は約30年ぶりの物価上昇率に直面した。先行きについても、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の更なる高騰も懸念される。

このような経済情勢の中、本市においては、令和4年度の実質収支額は、すべての会計で黒字決算となった。

本市では、令和3年1月にDX推進本部を立ち上げ、組織的に内部事務の手続き見直しと電子化に取組み、令和4年4月から、手続きのオンライン化、財務・文書管理システムの電子決裁の運用を開始した。これらのことが評価され、DXの推進体制を行政サービスの向上・高度化など5つの観点から比較し公表した、2023年4月の「全国自治体DX推進度ランキング2023」(時事総合研究所の調査結果)では、県内トップで、全国23位となっている。また令和4年度末には、市役所に足を運ばなくても市民が利用できるオンライン化された申請手続は217件にのぼった。

そもそもDXの推進の、トランスフォーメーションが意味する「変革」は、デジタル(IT)によって人間の生活をあらゆる面でより良い方向に変えていくことである。今後はDX推進が、業務の効率化、生産性の向上につなげていくことで、それによって生まれる余力を行政サービスの質の向上につなげるとともに、さらには地域創成、活性化の取り組みが推進されることを期待する。

最後に、コロナ禍を経て変化した価値観・デジタル技術の活用による流れを踏まえ、不透明さを増す経済環境にあって、少子高齢化が進み人口及び労働力人口の減少も懸念される。職員一人一人が市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保と事務の執行に努めること、健康寿命の延伸や多様性の尊重等「よりよく生きる」ための市民福祉の向上には、限られた財源をより効果的に活用して、自立した持続可能なまちづくりのために一層の努力を望むものである。

審 查 資 料

歳入歳出決算総括表

第1表

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
		収入済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率		
一般会計	34,361,723,000	32,496,297,249	69.76	94.57	31,227,854,809	69.71	90.88	1,268,442,440	
特別会計	国民健康保険	6,327,397,000	6,307,444,498	13.54	99.68	6,129,625,980	13.69	96.87	177,818,518
	同和地区住宅資金貸付事業	9,675,000	24,038,284	0.05	248.46	8,388,942	0.02	86.71	15,649,342
	介護保険	7,299,897,000	6,705,746,718	14.39	91.86	6,402,135,410	14.29	87.70	303,611,308
	(保険事業勘定)	7,249,450,000	6,658,294,736	14.29	91.85	6,354,683,428	14.19	87.66	303,611,308
	(介護サービス事業勘定)	50,447,000	47,451,982	0.10	94.06	47,451,982	0.11	94.06	0
	後期高齢者医療	1,055,681,000	1,032,573,911	2.22	97.81	1,008,509,921	2.25	95.53	24,063,990
	上頓野産業団地造成事業	17,777,000	17,776,439	0.04	99.99	17,776,439	0.04	99.99	0
	計	14,710,427,000	14,087,579,850	30.24	95.77	13,566,436,692	30.29	92.22	521,143,158
合計	49,072,150,000	46,583,877,099	100.00	94.93	44,794,291,501	100.00	91.28	1,789,585,598	

各 会 計 決 算 収 支 比 較 表

第2表

(単位：円)

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別 会 計					合 計
			国 民 健 康 保 険	同 和 地 区 住 宅 介 護 保 険	資 金 貸 付 事 業	後 期 高 齢 者 療 養	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業	
(1)	歳 入 総 額	32,496,297,249	6,307,444,498	24,038,284	6,705,746,718	1,032,573,911	17,776,439	46,583,877,099
(2)	歳 出 総 額	31,227,854,809	6,129,625,980	8,388,942	6,402,135,410	1,008,509,921	17,776,439	44,794,291,501
(3)	(1) - (2) (形式収支) 歳入歳出差引額	1,268,442,440	177,818,518	15,649,342	303,611,308	24,063,990	0	1,789,585,598
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	106,204,000	0	0	0	0	0	106,204,000
(5)	(3) - (4) 本年度実質収支額	1,162,238,440	177,818,518	15,649,342	303,611,308	24,063,990	0	1,683,381,598
(6)	前年度繰越額	1,997,998,062	235,449,592	3,653,645	247,073,984	24,761,520	0	2,508,936,803
	繰上充用額							
(7)	(5) - (6) 単年度収支額	△ 835,759,622	△ 57,631,074	11,995,697	56,537,324	△ 697,530	0	△ 825,555,205
(8)	積立金	1,552,151,000	177,067,058	15,866	108,092,772	0	0	1,837,326,696
(9)	繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0
(10)	基金取崩し額	0	1,334,673	0	0	0	0	1,334,673
(11)	(7)+(8)+(9)-(10) 実質単年度収支額	716,391,378	118,101,311	12,011,563	164,630,096	△ 697,530	0	1,010,436,818

※形式収支＝歳入総額－歳出総額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋積立金(財政調整基金)＋繰上償還金－基金(財政調整基金)取崩し額

各 会 計 歳 入 予 算 決 算 対 照 表

第3表の1

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額			調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	比 率							
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額						計(A)	(C)-(D) (A)	(C)-(D) (B)	(A) (B)	(C)の 構成比率			
一 般 会 計	1 市 税	6,520,297,000	410,000,000	0	6,930,297,000	7,268,846,323	7,089,989,028	11,162,123	172,957,146	5,261,974	102.23	97.47	95.34	21.82			
	2 地 方 譲 与 税	180,000,000	7,892,000	0	187,892,000	194,356,000	194,356,000	0	0	0	103.44	100.00	96.67	0.60			
	3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	△ 2,348,000	0	1,652,000	1,652,000	1,652,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	0.01			
	4 配 当 割 交 付 金	21,000,000	0	0	21,000,000	26,640,000	26,640,000	0	0	0	126.86	100.00	78.83	0.08			
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	0	0	17,000,000	22,123,000	22,123,000	0	0	0	130.14	100.00	76.84	0.07			
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	77,000,000	0	0	77,000,000	124,441,000	124,441,000	0	0	0	161.61	100.00	61.88	0.38			
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,468,700,000	△ 58,153,000	0	1,410,547,000	1,410,547,000	1,410,547,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	4.34			
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	420,000	0	12,420,000	12,420,734	12,420,734	0	0	0	100.01	100.00	99.99	0.04			
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	28,431,000	28,431,000	0	0	0	123.61	100.00	80.90	0.09			
	10 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	11,130,000	0	66,130,000	66,130,000	66,130,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	0.20			
	11 地 方 交 付 税	5,773,000,000	406,841,000	0	6,179,841,000	6,179,841,000	6,179,841,000	0	0	0	100.00	100.00	100.00	19.02			
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500,000	0	0	12,500,000	10,300,000	10,300,000	0	0	0	82.40	100.00	121.36	0.03			
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,483,000	0	0	102,483,000	109,396,982	106,683,692	0	2,713,290	0	104.10	97.52	93.68	0.33			
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,044,104,000	0	0	1,044,104,000	1,037,985,182	1,030,506,867	268,945	7,226,730	17,360	98.70	99.28	100.59	3.17			
	15 国 庫 支 出 金	6,520,750,000	1,971,564,000	1,509,470,000	10,001,784,000	9,188,318,230	8,820,272,230	0	368,046,000	0	88.19	95.99	108.85	27.14			
	16 県 支 出 金	2,344,992,000	78,424,000	0	2,423,416,000	2,346,227,123	2,341,699,123	0	4,528,000	0	96.63	99.81	103.29	7.21			
	17 財 産 収 入	134,139,000	3,306,000	0	137,445,000	74,340,073	74,266,413	0	73,660	0	54.03	99.90	184.89	0.23			
	18 寄 附 金	306,001,000	414,355,000	0	720,356,000	656,797,356	656,797,356	0	0	0	91.18	100.00	109.68	2.02			
	19 繰 入 金	720,917,000	△ 572,494,000	0	148,423,000	138,172,038	127,952,038	0	10,220,000	0	86.21	92.60	107.42	0.39			
	20 繰 越 金	1,000	1,997,997,000	120,945,000	2,118,943,000	2,118,943,062	2,118,943,062	0	0	0	100.01	100.00	99.99	6.52			
	21 諸 収 入	528,216,000	△ 95,052,000	0	433,164,000	423,792,487	420,376,706	0	3,417,277	1,496	97.05	99.19	102.21	1.29			
	22 市 債	1,896,900,000	△ 91,174,000	486,600,000	2,292,326,000	1,893,929,000	1,631,929,000	0	262,000,000	0	71.19	86.17	121.04	5.02			
計	27,762,000,000	4,482,708,000	2,117,015,000	34,361,723,000	33,333,629,590	32,496,297,249	11,431,068	831,182,103	5,280,830	94.56	97.47	103.08	100.00				
特 別 会 計	国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 税	922,078,000	△ 5,000,000	0	917,078,000	1,236,925,005	1,000,765,491	11,524,792	224,805,022	170,300	109.11	80.89	74.14	15.86		
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0	0	150,000	239,060	239,060	0	0	0	159.37	100.00	62.75	0.01		
		4 県 支 出 金	4,323,679,000	192,863,000	0	4,516,542,000	4,402,603,000	4,402,603,000	0	0	0	97.48	100.00	102.59	69.80		
		5 繰 入 金	656,055,000	△ 12,947,000	0	643,108,000	639,908,675	639,908,675	0	0	0	99.50	100.00	100.50	10.14		
		6 繰 越 金	1,000	235,449,000	0	235,450,000	235,449,592	235,449,592	0	0	0	99.99	100.00	100.01	3.73		
		7 諸 収 入	13,206,000	1,811,000	0	15,017,000	29,543,402	28,427,622	0	1,115,780	0	189.30	96.22	50.83	0.45		
		10 財 産 収 入	0	52,000	0	52,000	51,058	51,058	0	0	0	98.19	100.00	101.84	0.01		
		小 計	5,915,169,000	412,228,000	0	6,327,397,000	6,544,719,792	6,307,444,498	11,524,792	225,920,802	170,300	99.68	96.37	96.68	100.00		
		資 同 金 和 貸 付 事 業 住 宅	資 同 金 和 貸 付 事 業 住 宅	1 事 業 収 入	3,941,000	0	0	3,941,000	359,835,834	6,028,773	0	353,807,061	0	152.98	1.68	1.10	25.08
				3 県 支 出 金	927,000	0	0	927,000	14,340,000	14,340,000	0	0	0	1546.93	100.00	6.46	59.65
4 財 産 収 入	1,000			15,000	0	16,000	15,866	15,866	0	0	0	99.16	100.00	100.84	0.07		
5 繰 越 金	1,000			3,652,000	0	3,653,000	3,653,645	3,653,645	0	0	0	100.02	100.00	99.98	15.20		
6 諸 収 入	3,000			0	0	3,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00		
8 基 金 繰 入 金	4,787,000			△ 3,652,000	0	1,135,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00		
小 計	9,660,000	15,000	0	9,675,000	377,845,345	24,038,284	0	353,807,061	0	248.46	6.36	2.56	100.00				

第3表の2

各 会 計 歳 入 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	比 率			
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計(A)						(C)-(D) (A)	(C)-(D) (B)	(A) (B)	(C)の 構成比率
特 別 会 計 保 険 介 護	1 介 護 保 険 料	1,223,622,000	△ 680,000	0	1,222,942,000	1,246,446,090	1,231,669,365	2,168,149	13,621,856	1,013,280	100.71	98.73	98.11	18.36
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	195,000	0	0	195,000	173,900	173,900	0	0	0	89.18	100.00	112.13	0.01
	4 国 庫 支 出 金	1,743,496,000	896,000	0	1,744,392,000	1,687,175,575	1,687,175,575	0	0	0	96.72	100.00	103.39	25.16
	5 支 払 基 金 交 付 金	1,810,772,000	428,000	0	1,811,200,000	1,581,135,000	1,581,135,000	0	0	0	87.30	100.00	114.55	23.58
	6 県 支 出 金	995,588,000	147,000	0	995,735,000	877,770,840	877,770,840	0	0	0	88.15	100.00	113.44	13.09
	7 財 産 収 入	1,000	372,000	0	373,000	372,031	372,031	0	0	0	99.74	100.00	100.26	0.01
	8 繰 入 金	1,192,313,000	16,177,000	0	1,208,490,000	1,002,365,179	1,002,365,179	0	0	0	82.94	100.00	120.56	14.94
	9 繰 越 金	1,000	245,392,000	0	245,393,000	245,392,039	245,392,039	0	0	0	99.99	100.00	100.01	3.66
	10 諸 収 入	20,730,000	0	0	20,730,000	32,240,807	32,240,807	0	0	0	155.53	100.00	64.30	0.48
	小 計	6,986,718,000	262,732,000	0	7,249,450,000	6,673,071,461	6,658,294,736	2,168,149	13,621,856	1,013,280	91.85	99.76	108.64	99.29
特 別 会 計 保 険 介 護 勤 務 介 護 事 業 定 業	1 サ ー ビ ス 収 入	50,158,000	285,000	0	50,443,000	44,408,400	44,408,400	0	0	0	88.04	100.00	113.59	0.66
	7 寄 附 金	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00
	8 繰 入 金	0	0	0	0	1,361,637	1,361,637	0	0	0	—	100.00	0.00	0.02
	9 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	1,681,945	1,681,945	0	0	0	168,194.50	100.00	0.06	0.03
	11 諸 収 入	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0.00	—	—	0.00
	小 計	50,162,000	285,000	0	50,447,000	47,451,982	47,451,982	0	0	0	94.06	100.00	106.31	0.71
介 護 合 計	7,036,880,000	263,017,000	0	7,299,897,000	6,720,523,443	6,705,746,718	2,168,149	13,621,856	1,013,280	91.86	99.77	108.62	100.00	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	749,134,000	0	0	749,134,000	734,302,333	728,356,255	518,070	6,049,938	621,930	97.23	99.11	102.02	70.53
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	15,000	0	0	15,000	24,200	24,200	0	0	0	161.33	100.00	61.98	0.01
	4 繰 入 金	300,987,000	△ 25,022,000	0	275,965,000	275,374,314	275,374,314	0	0	0	99.79	100.00	100.21	26.67
	5 繰 越 金	1,000	24,761,000	0	24,762,000	24,761,520	24,761,520	0	0	0	100.00	100.00	100.00	2.40
	6 諸 収 入	4,273,000	1,532,000	0	5,805,000	4,057,622	4,057,622	0	0	0	69.90	100.00	143.06	0.39
	小 計	1,054,410,000	1,271,000	0	1,055,681,000	1,038,519,989	1,032,573,911	518,070	6,049,938	621,930	97.81	99.37	101.65	100.00
造 団 上 頓 野 産 業 地 業	1 繰 入 金	17,777,000	0	0	17,777,000	17,776,439	17,776,439	0	0	0	99.99	100.00	100.01	100.00
	小 計	17,777,000	0	0	17,777,000	17,776,439	17,776,439	0	0	0	99.99	100.00	100.01	100.00
特 別 会 計 合 計		14,033,896,000	676,531,000	0	14,710,427,000	14,699,385,008	14,087,579,850	14,211,011	599,399,657	1,805,510	95.77	95.83	100.08	—
全 会 計 合 計		41,795,896,000	5,159,239,000	2,117,015,000	49,072,150,000	48,033,014,598	46,583,877,099	25,642,079	1,430,581,760	7,086,340	94.93	96.97	102.16	—

各 会 計 歳 出 予 算 決 算 対 照 表

第4表の1

(単位：円・%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額 (C)					不用額		
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 支 出 用 増 減 額	計(A)	決算額(B)	構 成 比 率	(B) (A)	繰越明許費	事故繰越	合 計	構 成 比 率	(C) (A)			
一 般 会 計	1 議 会 費	218,265,000	△ 2,509,000	0	0	215,756,000	204,826,597	0.66	94.93	0	0	0.00	0.00	10,929,403			
	2 総 務 費	2,315,642,000	1,728,441,000	5,454,000	0	4,049,537,000	3,863,658,830	12.37	95.41	23,893,000	23,893,000	3.18	0.59	161,985,170			
	3 民 生 費	14,241,159,000	1,825,731,000	1,152,000,000	0	17,218,890,000	15,442,252,159	49.45	89.68	288,030,000	288,030,000	38.35	1.67	1,488,607,841			
	4 衛 生 費	1,855,906,000	53,238,000	22,000,000	0	1,931,144,000	1,775,200,461	5.69	91.92	29,005,000	29,005,000	3.86	1.50	126,938,539			
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	6 農 林 水 産 業 費	370,067,000	82,450,000	10,242,000	0	462,759,000	419,594,027	1.34	90.67	29,848,000	29,848,000	3.98	6.45	13,316,973			
	7 商 工 費	624,444,000	236,803,000	136,959,000	0	998,206,000	872,490,281	2.79	87.41	47,818,000	47,818,000	6.37	4.79	77,897,719			
	8 土 木 費	1,989,190,000	198,157,000	505,798,000	0	2,693,145,000	2,375,140,003	7.61	88.19	179,961,000	179,961,000	23.96	6.68	138,043,997			
	9 消 防 費	756,317,000	20,716,000	85,685,000	0	862,718,000	741,126,441	2.37	85.91	9,073,000	9,073,000	1.21	1.05	112,518,559			
	10 教 育 費	2,425,563,000	230,513,000	198,877,000	0	2,854,953,000	2,474,212,520	7.92	86.66	143,370,000	143,370,000	19.09	5.02	237,370,480			
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—			
	12 公 債 費	2,012,238,000	△ 23,086,000	0	0	1,989,152,000	1,981,667,592	6.35	99.62	0	0	0.00	0.00	7,484,408			
	13 諸 支 出 金	950,209,000	132,254,000	0	0	1,082,463,000	1,077,685,898	3.45	99.56	0	0	0.00	0.00	4,777,102			
	14 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00	3,000,000			
	計	27,762,000,000	4,482,708,000	2,117,015,000	0	34,361,723,000	31,227,854,809	100.00	90.88	0	750,998,000	0	750,998,000	100.00	2.19	2,382,870,191	
特 別 会 計	国民健康保険	1 総 務 費	213,767,000	136,443,000	0	0	350,210,000	348,403,787	5.68	99.48	0	0	0.00	0.00	1,806,213		
		2 保 険 給 付 費	4,246,896,000	162,344,000	0	0	4,409,240,000	4,228,776,779	68.99	95.91	0	0	—	0.00	180,463,221		
		3 国民健康保険事業費	1,391,843,000	0	0	0	1,391,843,000	1,391,841,096	22.71	100.00	0	0	—	0.00	1,904		
		4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0	0	0	5,000	200	0.00	4.00	0	0	—	0.00	4,800		
		6 保 健 事 業 費	54,358,000	6,042,000	0	0	60,400,000	44,906,867	0.73	74.35	0	0	—	0.00	15,493,133		
		9 諸 支 出 金	7,300,000	107,399,000	0	1,000,000	115,699,000	115,697,251	1.89	100.00	0	0	—	0.00	1,749		
		10 予 備 費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0	0	0.00	—	0	0	—	—	0		
		11 前年度繰上充用金															
			小 計	5,915,169,000	412,228,000	0	0	6,327,397,000	6,129,625,980	100.00	96.87	0	0	0	0.00	0.00	197,771,020
		資 金 和 地 区 貸 付 事 業	住宅	1 総 務 費	9,660,000	15,000	0	0	9,675,000	8,388,942	100.00	86.71	0	0	—	0.00	1,286,058
小 計	9,660,000			15,000	0	0	9,675,000	8,388,942	100.00	86.71	0	0	0	0.00	0.00	1,286,058	

各 会 計 歳 出 予 算 決 算 対 照 表

第4表の2

(単位：円・%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)					不用額			
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 支 出 用 増 減 額	計(A)	決算額(B)	構 成 比 率	(B) — (A)	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	合 計		構 成 比 率	(C) — (A)	
特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	1 総 務 費	142,799,000	15,646,000	0	0	158,445,000	155,877,842	2.43	98.38				0	—	0.00	2,567,158
		2 保 険 給 付 費	6,466,399,000	0	0	0	6,466,399,000	5,613,404,288	87.68	86.81				0	—	0.00	852,994,712
		4 地 域 支 援 事 業 費	375,058,000	1,322,000	0	0	376,380,000	337,921,788	5.28	89.78				0	—	0.00	38,458,212
		5 基 金 積 立 金	1,000	108,092,000	0	0	108,093,000	108,092,772	1.69	99.99				0	—	0.00	228
		8 諸 支 出 金	2,461,000	137,672,000	0	0	140,133,000	139,386,738	2.18	99.47				0	—	0.00	746,262
		小 計	6,986,718,000	262,732,000	0	0	7,249,450,000	6,354,683,428	99.26	87.66	0	0	0	0	—	0	894,766,572
	事 業 勘 定	1 総 務 費	28,472,000	285,000	0	0	28,757,000	27,829,099	0.43	96.77				0	—	0.00	927,901
		2 サービス事業費	21,690,000	0	0	0	21,690,000	19,622,883	0.31	90.47				0	—	0.00	2,067,117
		小 計	50,162,000	285,000	0	0	50,447,000	47,451,982	0.74	94.06	0	0	0	0	—	0	2,995,018
	介 護 合 計	7,036,880,000	263,017,000	0	0	7,299,897,000	6,402,135,410	100.00	87.70	0	0	0	0	—	0.00	897,761,590	
	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	26,715,000	△ 5,670,000	0	0	21,045,000	20,558,721	2.04	97.69				0	—	0.00	486,279
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,025,685,000	6,941,000	0	0	1,032,626,000	987,357,920	97.90	95.62				0	—	0.00	45,268,080
		3 諸 支 出 金	2,010,000	0	0	0	2,010,000	593,280	0.06	29.52				0	—	0.00	1,416,720
小 計		1,054,410,000	1,271,000	0	0	1,055,681,000	1,008,509,921	100.00	95.53	0	0	0	0	—	0	47,171,079	
団 上 地 順 造 野 成 産 業	3 公 債 費	17,777,000	0	0	0	17,777,000	17,776,439	100.00	99.99				0		0.00	561	
	小 計	17,777,000	0	0	0	17,777,000	17,776,439	100.00	99.99	0	0	0	0	0	0	561	
	特 別 会 計 合 計	14,033,896,000	676,531,000	0	0	14,710,427,000	13,566,436,692	—	92.22	0	0	0	0	—	0.00	1,143,990,308	
全 会 計 合 計	41,795,896,000	5,159,239,000	2,117,015,000	0	49,072,150,000	44,794,291,501	—	91.28	0	750,998,000	0	750,998,000	—	1.53	3,526,860,499		

一 般 会 計 款 別 年 度 別 対 照 表

第5表

<歳入>

(単位：円・%)

款 別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	市 税	7,089,989,028	6,806,401,083	6,760,259,226	21.82	21.50	18.78	4.17	0.68	△ 2.30
2	地 方 譲 与 税	194,356,000	194,368,000	192,638,000	0.60	0.61	0.54	△ 0.01	0.90	0.49
3	利 子 割 交 付 金	1,652,000	3,137,000	3,950,000	0.01	0.01	0.01	△ 47.34	△ 20.58	3.62
4	配 当 割 交 付 金	26,640,000	31,589,000	19,845,000	0.08	0.10	0.06	△ 15.67	59.18	△ 9.15
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,123,000	36,851,000	25,888,000	0.07	0.12	0.07	△ 39.97	42.35	94.31
6	法 人 事 業 税 交 付 金	124,441,000	88,583,000	35,570,000	0.38	0.28	0.10	40.48	149.04	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,410,547,000	1,362,315,000	1,254,922,000	4.34	4.30	3.49	3.54	8.56	21.49
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,420,734	12,888,662	12,032,006	0.04	0.04	0.03	△ 3.63	7.12	5.07
9	環 境 性 能 割 交 付 金	28,431,000	23,863,000	23,910,000	0.09	0.08	0.07	19.14	△ 0.20	—
10	地 方 特 例 交 付 金	66,130,000	137,367,000	67,110,000	0.20	0.43	0.19	△ 51.86	104.69	△ 33.77
11	地 方 交 付 税	6,179,841,000	6,125,325,000	5,749,653,000	19.02	19.35	15.98	0.89	6.53	2.66
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,300,000	11,644,000	12,404,000	0.03	0.04	0.04	△ 11.54	△ 6.13	5.75
13	分 担 金 及 び 負 担 金	106,683,692	107,281,201	86,593,750	0.33	0.34	0.24	△ 0.56	23.89	△ 48.45
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,030,506,867	1,026,661,083	1,059,532,563	3.17	3.24	2.94	0.37	△ 3.10	1.18
15	国 庫 支 出 金	8,820,272,230	8,281,461,738	13,878,554,899	27.14	26.16	38.56	6.51	△ 40.33	121.14
16	県 支 出 金	2,341,699,123	2,300,212,634	2,170,906,003	7.21	7.27	6.03	1.80	5.96	13.58
17	財 産 収 入	74,266,413	71,530,827	36,002,144	0.23	0.23	0.10	3.82	98.68	△ 37.81
18	寄 附 金	656,797,356	183,118,306	108,706,275	2.02	0.58	0.30	258.67	68.45	111.87
19	繰 入 金	127,952,038	95,242,157	179,081,497	0.39	0.30	0.50	34.34	△ 46.82	408.14
20	繰 越 金	2,118,943,062	1,676,529,915	382,569,421	6.52	5.30	1.06	26.39	338.23	△ 15.01
21	諸 収 入	420,376,706	516,349,413	403,186,090	1.29	1.63	1.12	△ 18.59	28.07	21.61
22	市 債	1,631,929,000	2,561,946,000	3,524,717,000	5.02	8.09	9.79	△ 36.30	△ 27.31	25.58
	計	32,496,297,249	31,654,665,019	35,988,030,874	100.00	100.00	100.00	2.66	△ 12.04	32.84

<歳出>

(単位：円・%)

款 別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 伸 び 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1	議 会 費	204,826,597	204,546,702	212,322,954	0.66	0.69	0.62	0.14	△ 3.66	1.72
2	総 務 費	3,863,658,830	2,400,769,996	2,843,212,213	12.37	8.13	8.29	60.93	△ 15.56	36.93
3	民 生 費	15,442,252,159	14,557,456,933	18,964,283,582	49.45	49.29	55.27	6.08	△ 23.24	45.28
4	衛 生 費	1,775,200,461	2,783,846,398	2,358,109,028	5.69	9.42	6.87	△ 36.23	18.05	△ 15.92
5	労 働 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	農 林 水 産 業 費	419,594,027	417,002,395	416,776,445	1.34	1.41	1.21	0.62	0.05	18.96
7	商 工 費	872,490,281	456,905,579	623,519,932	2.79	1.55	1.82	90.96	△ 26.72	95.06
8	土 木 費	2,375,140,003	2,656,434,862	2,709,720,655	7.61	8.99	7.90	△ 10.59	△ 1.97	19.99
9	消 防 費	741,126,441	702,465,531	739,678,474	2.37	2.38	2.16	5.50	△ 5.03	4.99
10	教 育 費	2,474,212,520	2,429,139,722	2,529,717,456	7.92	8.22	7.37	1.86	△ 3.98	22.33
11	災 害 復 旧 費	—	4,930,200	2,272,600	—	0.02	0.01	—	116.94	△ 95.94
12	公 債 費	1,981,667,592	1,968,783,873	1,912,548,853	6.35	6.67	5.57	0.65	2.94	3.33
13	諸 支 出 金	1,077,685,898	953,439,766	999,338,767	3.45	3.23	2.91	13.03	△ 4.59	4.31
14	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	31,227,854,809	29,535,721,957	34,311,500,959	100.00	100.00	100.00	5.73	△ 13.92	28.46

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税 収 入 状 況 表

第6表

(単位：円・%)

区 分 税 目 別		種 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	
					決 算 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$				構 成 比 率
普 通 税	市 民 税	現 年 課 税 分	2,768,355,000	2,900,522,570	2,882,373,847	104.12	99.37	40.65	0	23,352,973	5,204,250
		滞 納 繰 越 分	17,550,000	76,619,838	15,902,656	90.61	20.76	0.22	3,836,707	56,886,250	5,775
		小 計	2,785,905,000	2,977,142,408	2,898,276,503	104.03	97.35	40.87	3,836,707	80,239,223	5,210,025
	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	3,058,946,000	3,105,902,000	3,080,900,024	100.72	99.20	43.45	0	25,031,870	29,894
		滞 納 繰 越 分	13,986,000	71,707,383	15,744,525	112.57	21.96	0.22	5,620,319	50,352,326	9,787
		小 計	3,072,932,000	3,177,609,383	3,096,644,549	100.77	97.45	43.67	5,620,319	75,384,196	39,681
	軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	180,848,000	188,410,000	186,161,011	102.94	98.81	2.63	0	2,256,338	7,349
		滞 納 繰 越 分	1,560,000	8,036,087	1,297,615	83.18	16.15	0.02	1,008,216	5,730,256	0
		小 計	182,408,000	196,446,087	187,458,626	102.77	95.42	2.65	1,008,216	7,986,594	7,349
	市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	516,159,000	527,156,412	527,156,412	102.13	100.00	7.44	0	0	0
		滞 納 繰 越 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計	516,159,000	527,156,412	527,156,412	102.13	100.00	7.44	0	0	0
	計	現 年 課 税 分	6,524,308,000	6,721,990,982	6,676,591,294	102.33	99.32	94.17	0	50,641,181	5,241,493
		滞 納 繰 越 分	33,096,000	156,363,308	32,944,796	99.54	21.07	0.46	10,465,242	112,968,832	15,562
		計	6,557,404,000	6,878,354,290	6,709,536,090	102.32	97.55	94.63	10,465,242	163,610,013	5,257,055
目 的 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	371,165,000	381,600,800	378,500,723	101.98	99.19	5.34	0	3,103,783	3,706
		滞 納 繰 越 分	1,728,000	8,891,233	1,952,215	112.98	21.96	0.03	696,881	6,243,350	1,213
		計	372,893,000	390,492,033	380,452,938	102.03	97.43	5.37	696,881	9,347,133	4,919
市 税 合 計	現 年 課 税 分	6,895,473,000	7,103,591,782	7,055,092,017	102.31	99.32	99.51	0	53,744,964	5,245,199	
	滞 納 繰 越 分	34,824,000	165,254,541	34,897,011	100.21	21.12	0.49	11,162,123	119,212,182	16,775	
	計	6,930,297,000	7,268,846,323	7,089,989,028	102.30	97.54	100.00	11,162,123	172,957,146	5,261,974	
国 民 健 康 保 険 税	現 年 課 税 分	871,413,000	1,019,802,433	954,739,294	109.56	93.62	95.40	0	65,233,439	170,300	
	滞 納 繰 越 分	45,665,000	217,122,572	46,026,197	100.79	21.20	4.60	11,524,792	159,571,583	0	
	計	917,078,000	1,236,925,005	1,000,765,491	109.13	80.91	100.00	11,524,792	224,805,022	170,300	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第7表の1

(単位：円・%)

節 別	会計別 年度別	一 般 会 計				特 別 会 計							
		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 報 酬		387,436,029	369,074,231	1.24	1.25	3,869,208	2,631,200	0.06	0.04	1,071,950	1,660,725	12.78	8.98
2 給 料		1,423,718,241	1,445,630,884	4.56	4.89	47,543,000	43,709,716	0.77	0.74	3,628,800	3,532,800	43.25	19.11
3 職 員 手 当 等		968,033,578	1,236,464,673	3.10	4.19	28,686,346	24,364,140	0.47	0.41	2,063,476	2,119,524	24.60	11.47
4 共 済 費		513,842,684	520,752,304	1.64	1.76	16,801,708	14,831,536	0.27	0.25	1,322,734	1,382,373	15.77	7.48
5 災 害 補 償 費		12,956	119,028	0.01	0.01								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金													
7 報 償 費		58,521,278	100,431,535	0.19	0.34	43,840	0	0.01	0.00				
8 旅 費		18,340,880	16,681,800	0.06	0.06	3,800	6,080	0.01	0.01	5,840	0	0.07	0.00
9 交 際 費		313,078	246,420	0.01	0.01								
10 需 用 費		1,444,517,095	1,179,391,150	4.62	3.99	1,081,059	535,368	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00
11 役 務 費		153,734,617	152,170,797	0.49	0.51	22,283,544	21,513,595	0.36	0.36	280,276	0	3.34	0.00
12 委 託 料		3,942,141,006	3,882,955,969	12.62	13.15	98,054,534	43,124,967	1.60	0.73	0	289,164	0.00	1.57
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		293,907,970	311,789,599	0.94	1.05	507,247	476,300	0.01	0.01				
14 工 事 請 負 費		1,228,941,560	2,644,549,360	3.93	8.95								
15 原 材 料 費		14,949,385	8,811,022	0.05	0.03								
16 公 有 財 産 購 入 費		124,676,047	8,554,369	0.40	0.03								
17 備 品 購 入 費		215,625,911	151,915,327	0.69	0.51								
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,267,292,848	2,797,789,866	13.67	9.47	5,617,664,085	5,536,708,102	91.65	94.04	0	0	0.00	0.00
19 扶 助 費		9,825,918,109	10,271,384,690	31.46	34.78								
20 貸 付 金		10,000,000	10,000,000	0.03	0.03	0	0	0.00	0.00				
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		8,641,493	80,140,399	0.03	0.27								
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,258,234,440	2,132,504,339	7.23	7.22	115,697,251	115,728,491	1.88	1.97				
23 投 資 及 び 出 資 金		214,032,000		0.68						0	983,830	0.00	5.32
24 積 立 金		1,917,942,333	313,389,015	6.14	1.06	177,067,058	83,451,000	2.89	1.42	15,866	0	0.19	0.00
25 寄 附 金										0	8,516,265	0.00	46.07
26 公 課 費		1,629,700	1,810,000	0.01	0.01								
27 繰 出 金		1,935,451,571	1,899,165,180	6.20	6.43	323,300	231,800	0.01	0.01				
29 予 備 費		0	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00				
計		31,227,854,809	29,535,721,957	100.00	100.00	6,129,625,980	5,887,312,295	100.00	100.00	8,388,942	18,484,681	100.00	100.00

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

第7表の2

(単位：円・%)

節 別	会 計 別 年度別	特 別 会 計															
		介 護 保 険								後 期 高 齢 者 医 療				上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業			
		保 険 事 業 勘 定				介 護 サービス 事 業 勘 定											
		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率		支 出 済 額		構 成 比 率	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
1 報 酬	42,068,672	33,851,606	0.66	0.52	21,189,657	20,731,873	44.66	43.87	1,125,720	1,110,344	0.11	0.11					
2 給 料	68,688,933	70,180,800	1.08	1.09					6,891,600	7,753,200	0.68	0.79					
3 職 員 手 当 等	42,778,992	42,041,258	0.67	0.65	2,311,391	2,423,812	4.87	5.13	3,472,233	5,231,954	0.34	0.53					
4 共 済 費	28,457,459	27,789,614	0.45	0.43	3,932,361	3,824,865	8.29	8.09	2,376,790	2,906,443	0.24	0.30					
5 災 害 補 償 費																	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																	
7 報 償 費	3,429,600	2,391,000	0.05	0.04				0.00									
8 旅 費	4,940	18,880	0.01	0.01	0	0	0.00	0.00	2,960	0	0.01	0.00					
9 交 際 費																	
10 需 用 費	1,850,292	1,815,360	0.03	0.03	162,990	37,378	0.34	0.08	5,148	0	0.01	0.00					
11 役 務 費	26,818,630	22,391,993	0.42	0.35	44,143	66,924	0.09	0.14	5,872,081	3,609,507	0.58	0.37					
12 委 託 料	83,132,928	64,722,038	1.31	1.00	174,120	97,500	0.37	0.21	811,589	768,968	0.08	0.08					
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,122,690	2,497,660	0.05	0.04	232,520	232,320	0.49	0.49	600	0	0.00	0.00					
14 工 事 請 負 費																	
15 原 材 料 費																	
16 公 有 財 産 購 入 費																	
17 備 品 購 入 費	277,200	388,300	0.01	0.01													
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,803,440,519	5,866,902,539	91.32	91.13	19,404,800	19,847,370	40.89	41.99	987,357,920	956,197,646	97.90	97.77					
19 扶 助 費	3,133,063	3,004,573	0.05	0.04													
20 貸 付 金	0	0	0.00	0.00													
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金																	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	139,386,738	189,267,826	2.19	2.94					593,280	466,540	0.05	0.05	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00	
23 投 資 及 び 出 資 金																	
24 積 立 金	108,092,772	110,473,110	1.70	1.72													
25 寄 附 金																	
26 公 課 費																	
27 繰 出 金																	
29 予 備 費																	
計	6,354,683,428	6,437,736,557	100.00	100.00	47,451,982	47,262,042	100.00	100.00	1,008,509,921	978,044,602	100.00	100.00	17,776,439	17,776,439	100.00	100.00	